

関東地方 放射線科専門医の現状等 地域医療への関与・偏在についての検討

* 「放射線科専門医数」：平成30年度三師調査結果
に基づくため、診断・治療区分は今後精査が必要

20210628 松林（名本）路花

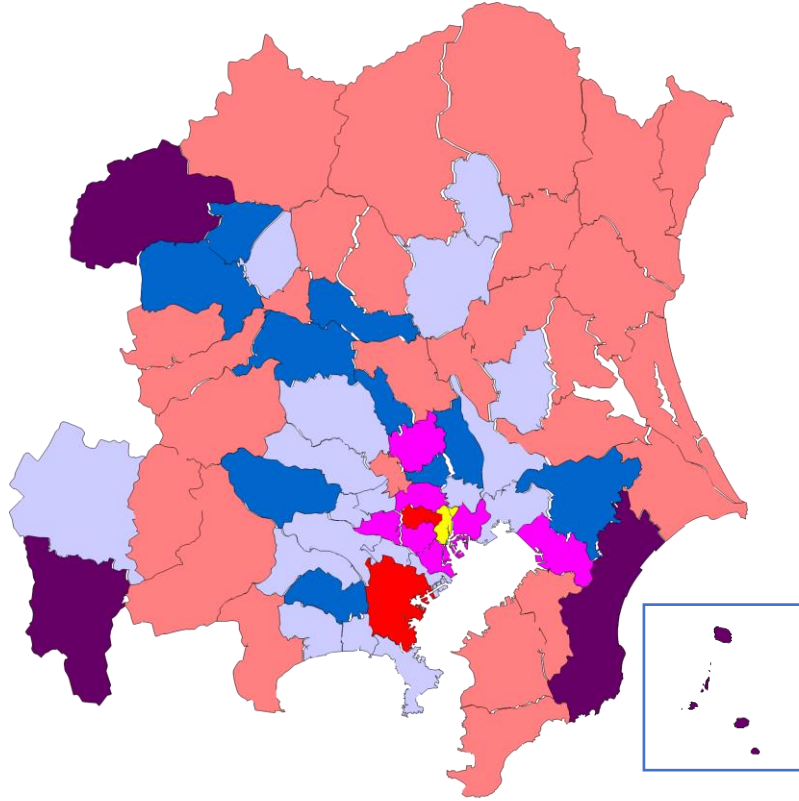
項目

- 放射線科専門医分布（二次医療圏ごと・人口10万対）
 - 関東圏各自治体 昼夜人口の変化
 - 東京都 地域区分と放射線科医分布
 - 消化器外科専門医・病理専門医分布との比較
(付：脳神経外科医・総合内科医)
-
- 地域医療支援病院について
 - 医療計画制度
 - 改正医療法概要（令和3（2021）年5月21日成立、5月28日公布）
 - 急性期医療密度・地域医療支援病院・高度急性期病床数等との対比

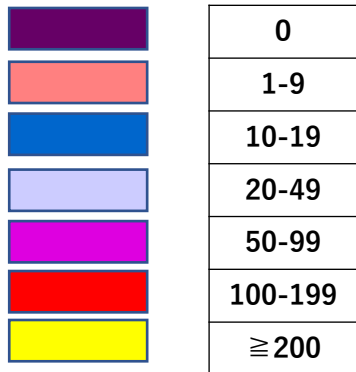
使用データ出典

- 病床機能報告制度による機能別病床数：病床機能報告
- 地域医療支援病院：各都道府県ホームページ
- 医療機関届出情報（厚生局）
- 各都道府県・医療機能情報サイト

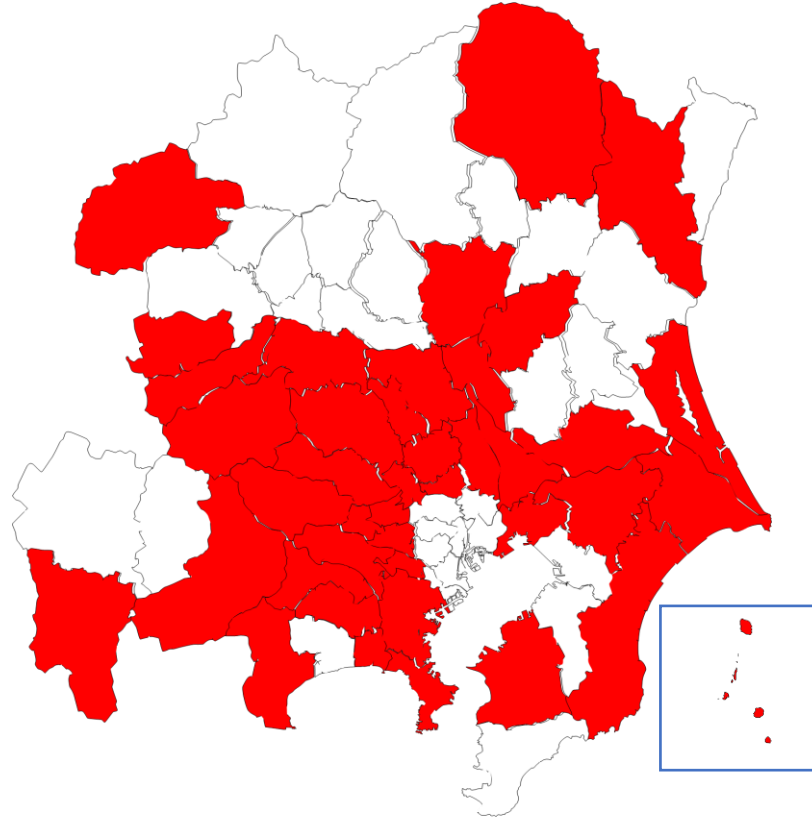
関東 二次医療圏ごと放射線科
専門医数（診断/治療不詳）



二次医療圏ごと放射線科専門医数

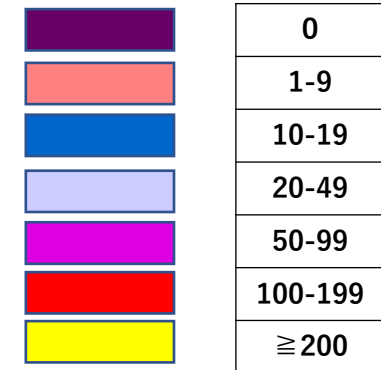
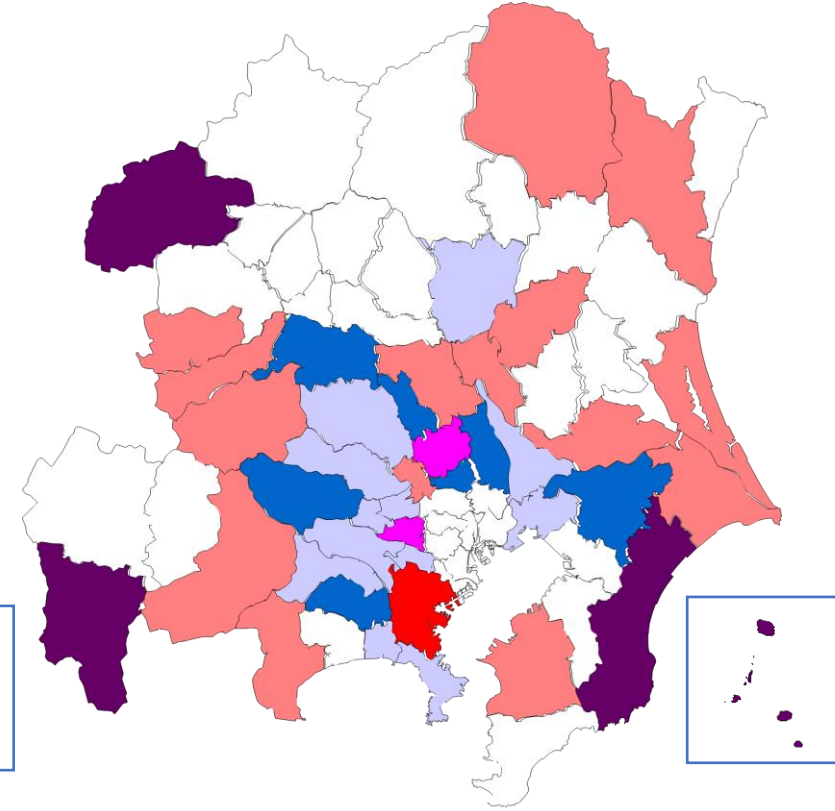


関東 **低**急性期医療密度(<0.8)
二次医療圏

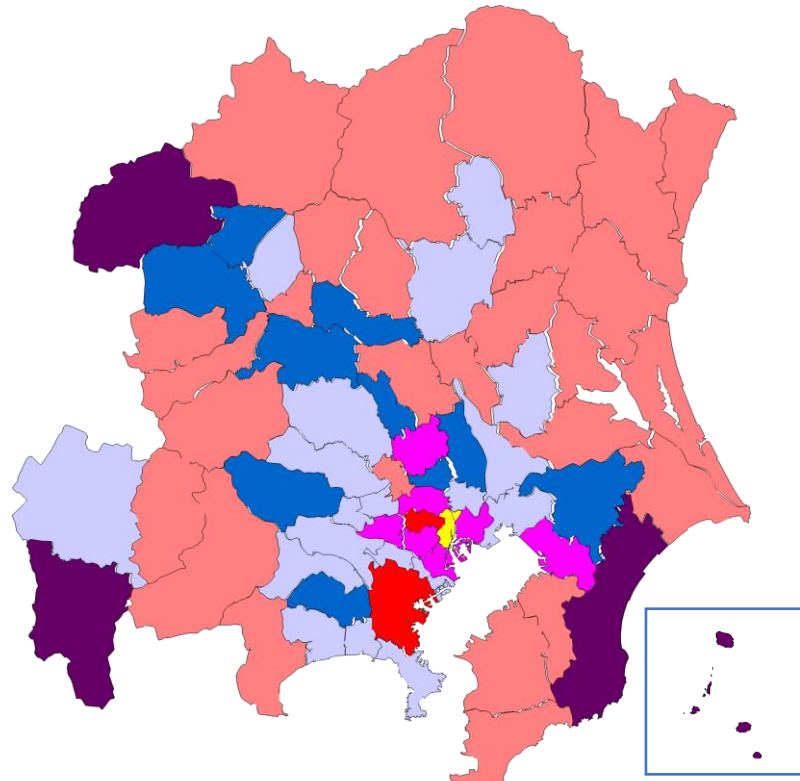


* 急性期医療密度
 0.6 非常に少ない
 0.8 少ない
 1.0 平均
 1.2 充実
 1.5 非常に充実

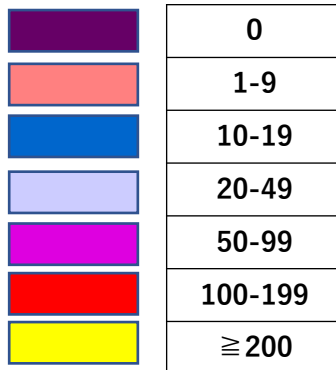
関東 **低**急性期医療密度
二次医療圏ごと放射線科専門医数



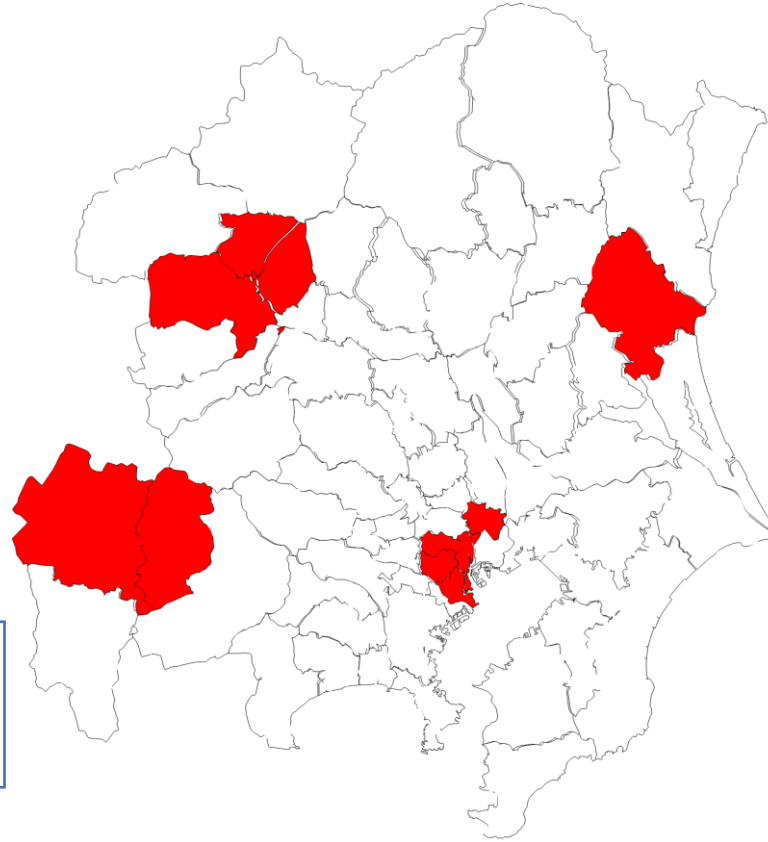
関東 二次医療圏ごと放射線科
専門医数（診断/治療不詳）



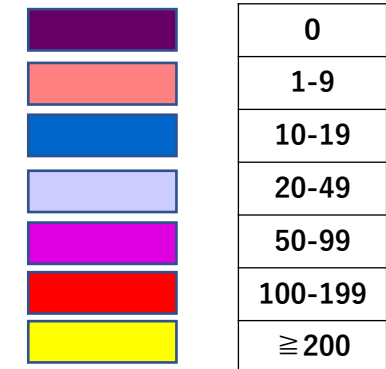
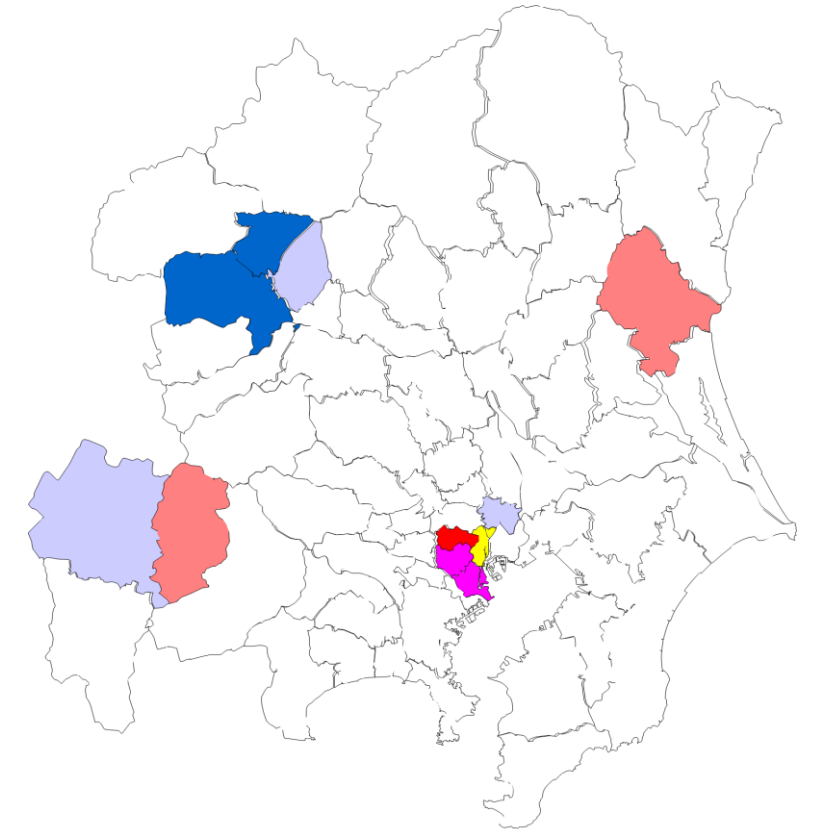
二次医療圏ごと放射線科専門医数



関東 平均以上急性期医療密度
(≥ 1.0) 二次医療圏



関東 平均以上急性期医療密度二次
医療圏ごと放射線科専門医数

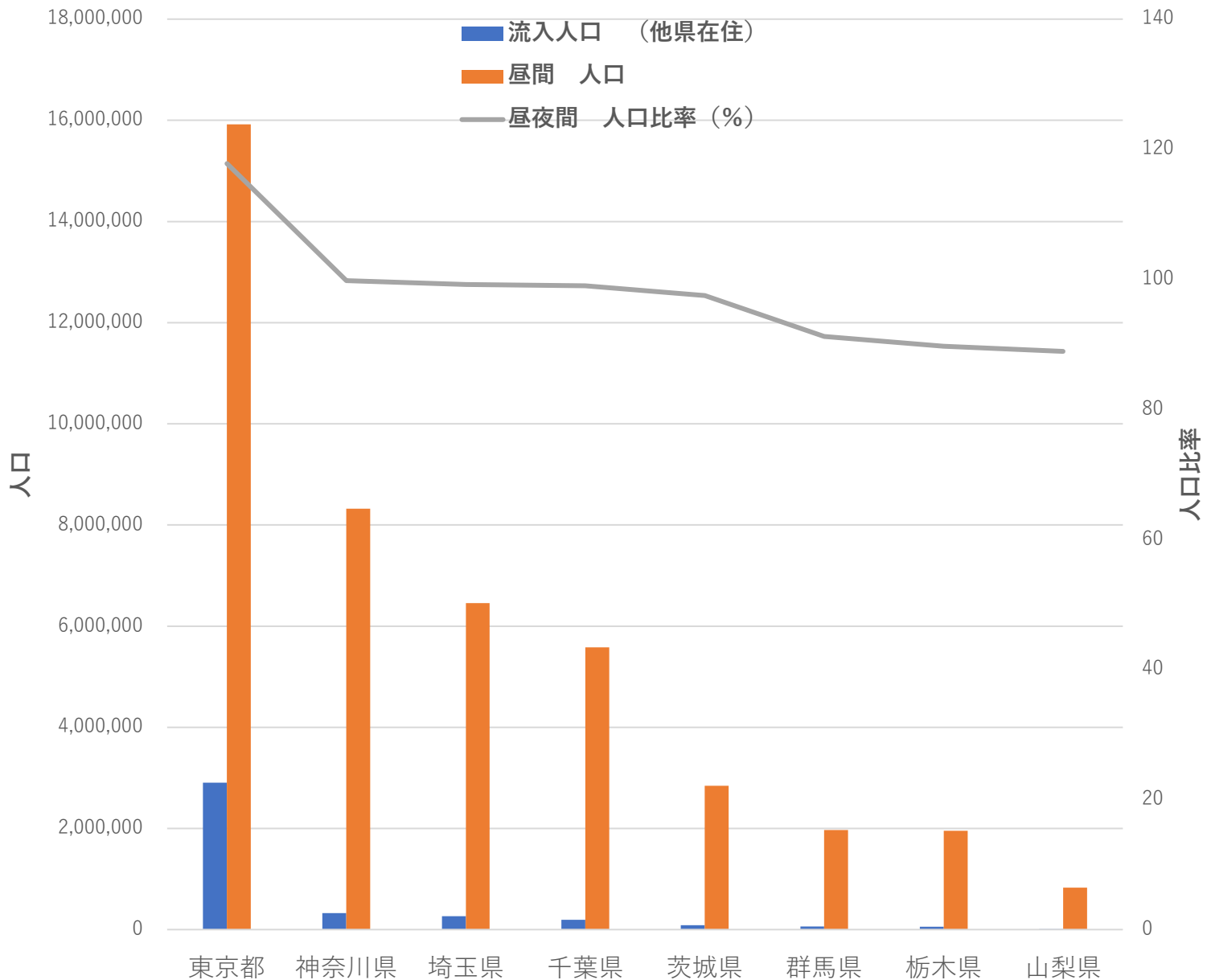


関東地方 二次医療圏ごと 放射線科専門医数（三師調査に基づく）

0	1-9	10-19	20-49	50-99	100-199	200以上
吾妻(群馬)	水戸(茨城)	渋川(群馬)	つくば(茨城)	さいたま(埼玉)	区西部(東京)	区中央部(東京)
山武長生夷隅(千葉)	日立(茨城)	高崎・安中(群馬)	宇都宮(栃木)	千葉(千葉)	横浜(神奈川)	
島しょ(東京)	常陸太田・ひたちなか(茨城)	太田・館林(群馬)	県南(栃木)	区南部(東京)		
峡南(山梨)	鹿行(茨城)	南部(埼玉)	前橋(群馬)	区西南部(東京)		
	土浦(茨城)	東部(埼玉)	川越比企(埼玉)	区西北部(東京)		
	取手・竜ヶ崎(茨城)	県央(埼玉)	西部(埼玉)	区東部(東京)		
	筑西・下妻(茨城)	北部(埼玉)	東葛南部(千葉)	北多摩南部(東京)		
	古河・坂東(茨城)	印旛(千葉)	東葛北部(千葉)			
	県北(栃木)	西多摩(東京)	区東北部(東京)			
	県西(栃木)	県央(神奈川)	南多摩(東京)			
	県東(栃木)		北多摩西部(東京)			
	両毛(栃木)		北多摩北部(東京)			
	伊勢崎(群馬)		川崎北部(神奈川)			
	藤岡(群馬)		川崎南部(神奈川)			
	富岡(群馬)		横須賀・三浦(神奈川)			
	沼田(群馬)		湘南東部(神奈川)			
	桐生(群馬)		湘南西部(神奈川)			
	南西部(埼玉)		相模原(神奈川)			
	利根(埼玉)		中北(山梨)			
	秩父(埼玉)					
	香取海匝(千葉)					
	安房(千葉)					
	君津(千葉)					
	市原(千葉)					
	県西(神奈川)					
	峡東(山梨)					
	富士・東部(山梨)					

関東地方 各自治体 流入人口・昼間人口・昼夜間人口比率

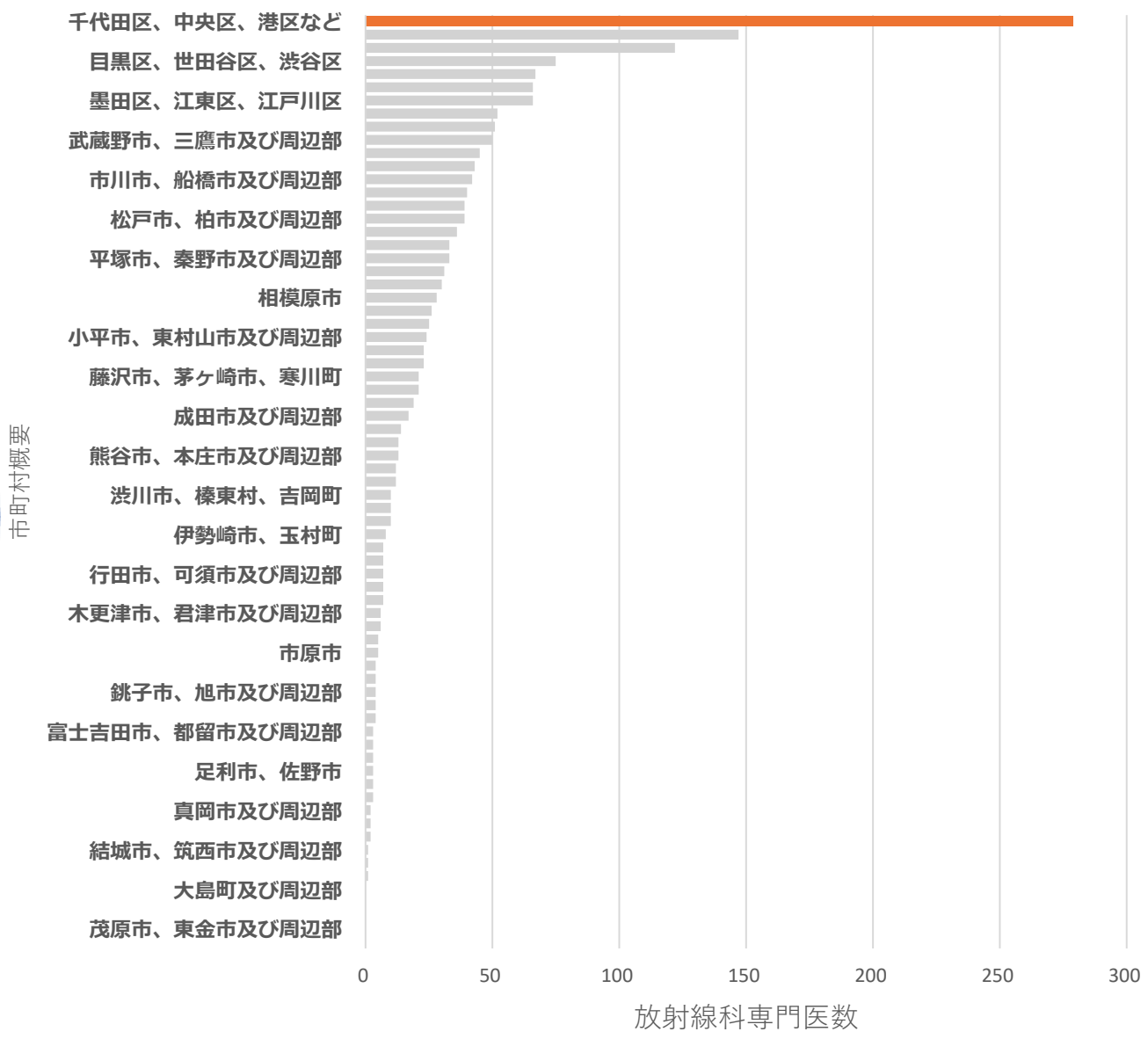
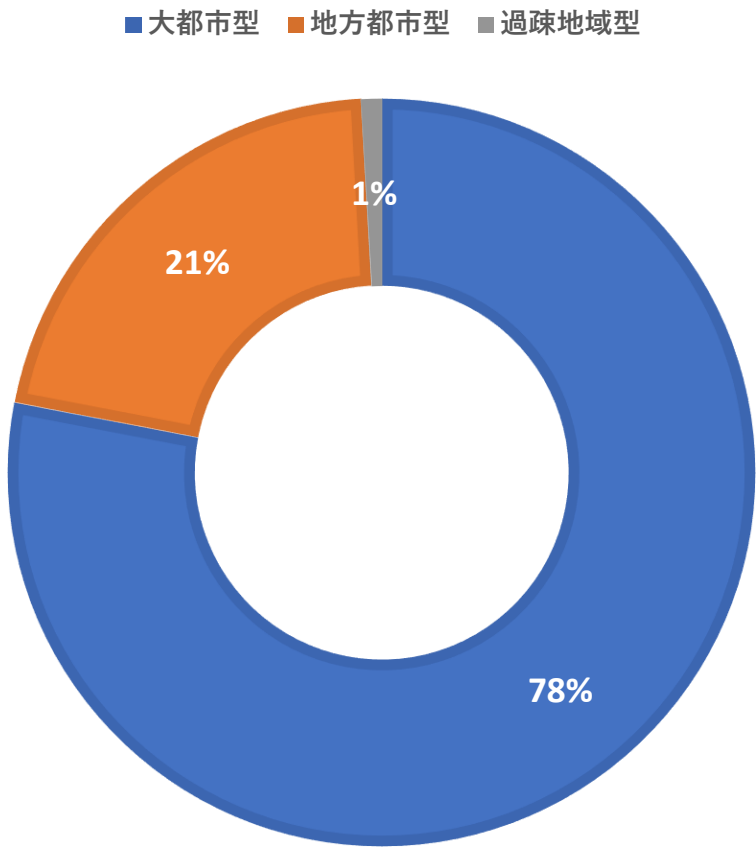
	流入人口 (他県常住)	昼間人口	昼夜間 人口比率 (%)
東京都	2,906,075	15,920,405	117.8
神奈川県	328,194	8,322,926	99.8
埼玉県	263,494	6,456,452	99.2
千葉県	192,282	5,582,241	99
茨城県	86,852	2,842,851	97.5
群馬県	61,715	1,969,764	91.2
栃木県	58,858	1,955,198	89.7
山梨県	11,812	828,495	88.9
総計	3,909,282	43,878,332	



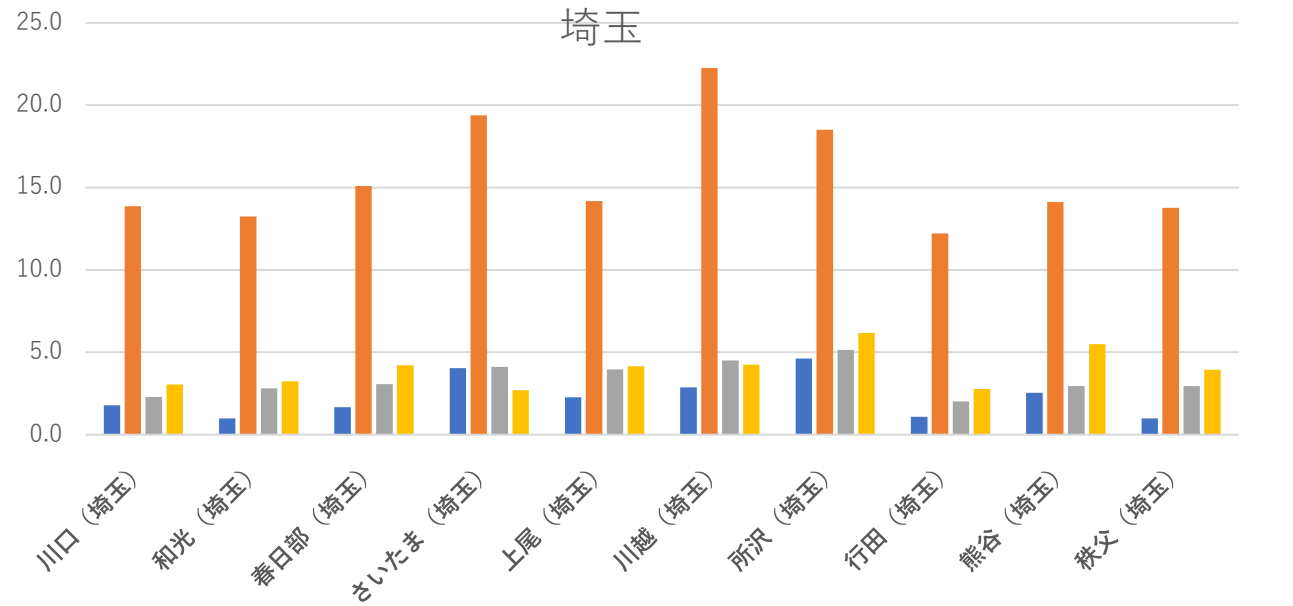
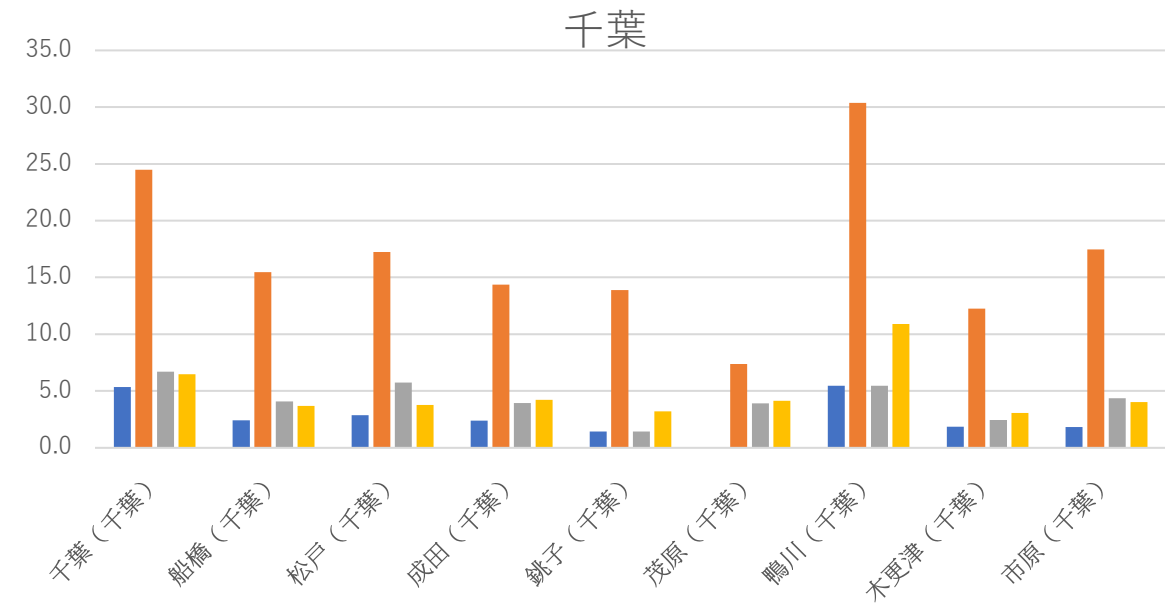
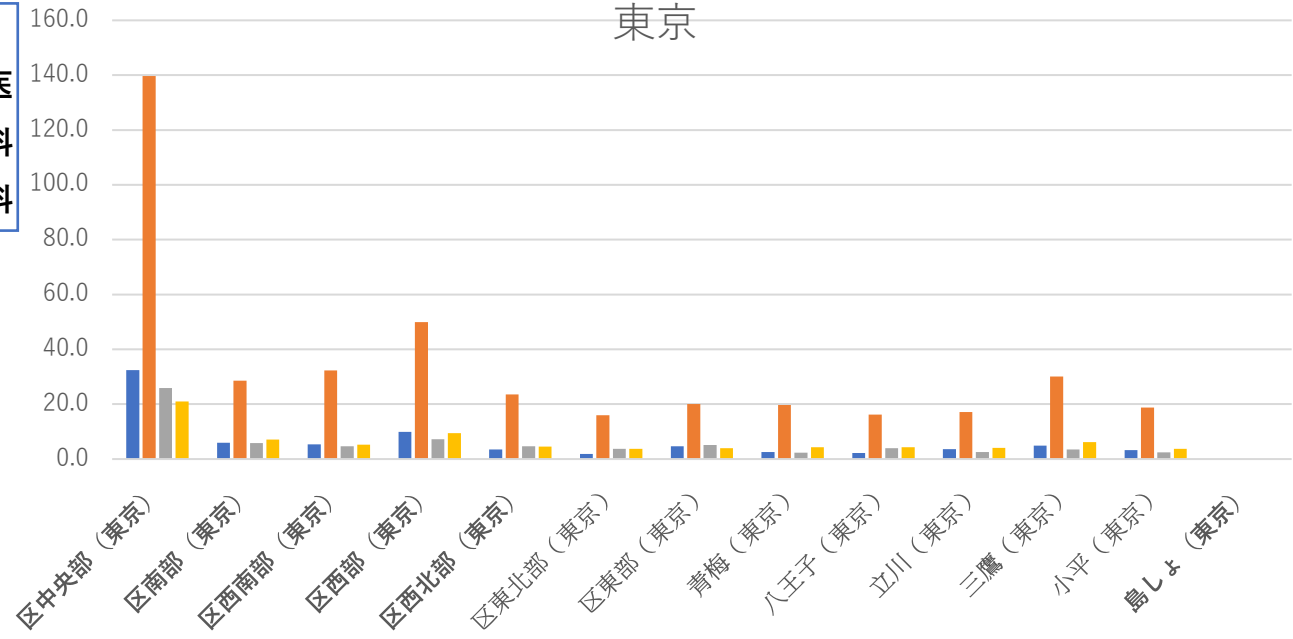
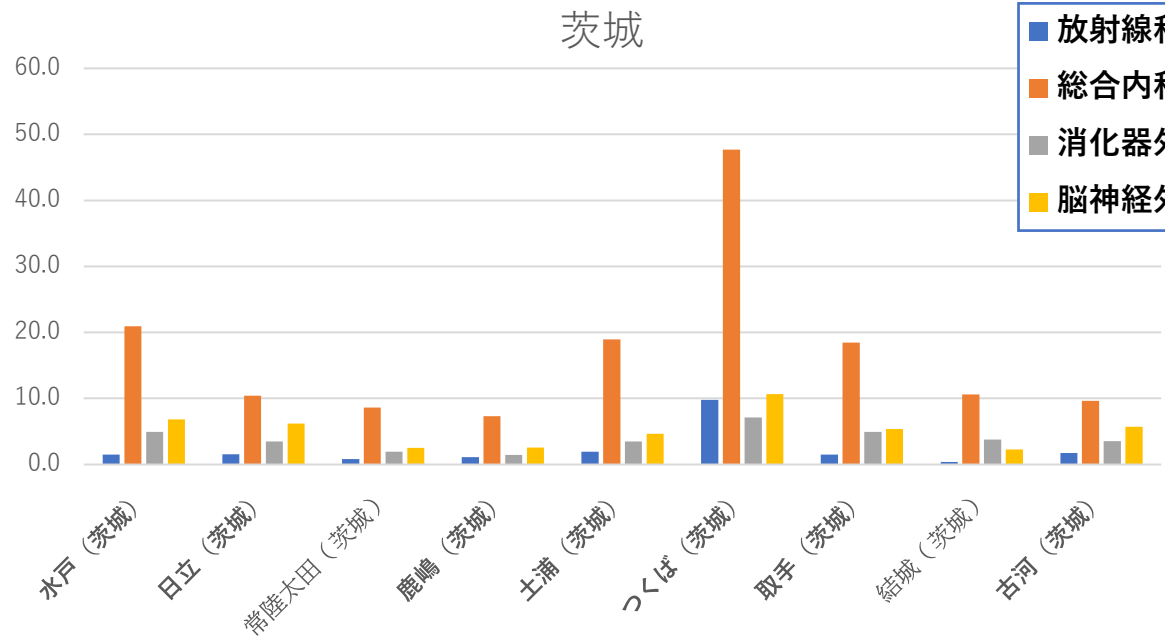
'市町村概要': 千代田区、中央区、港区などの'放射線科
専門医数'が著しく高い

'地域区分': 大都市型が'放射線科
専門医数'の大部分を占める

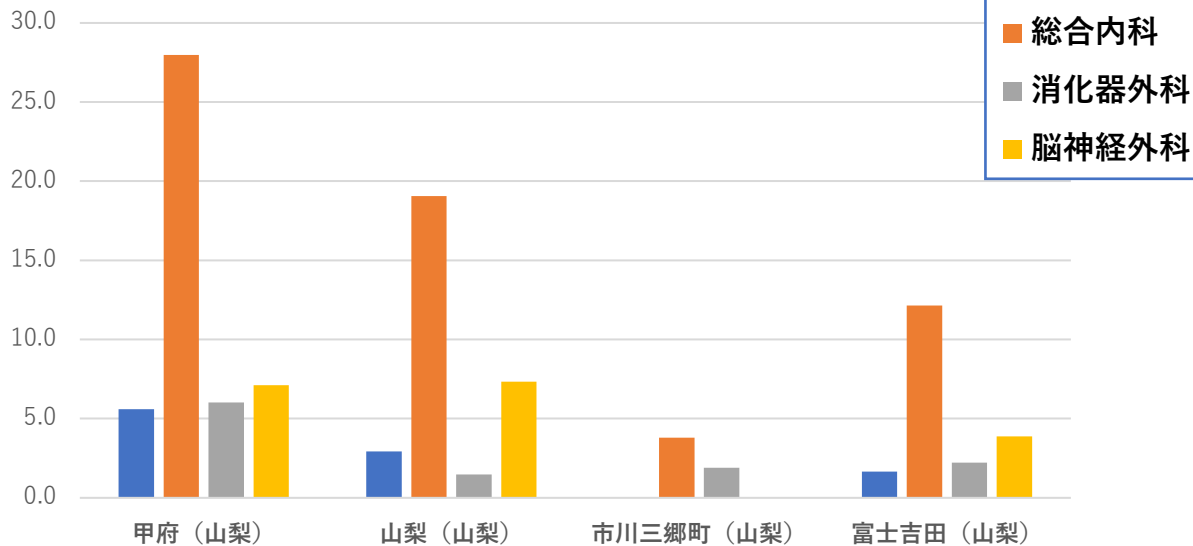
地域区分	放射線科 専門医数
大都市型	1,419
地方都市型	384
過疎地域型	16
総計	1,819



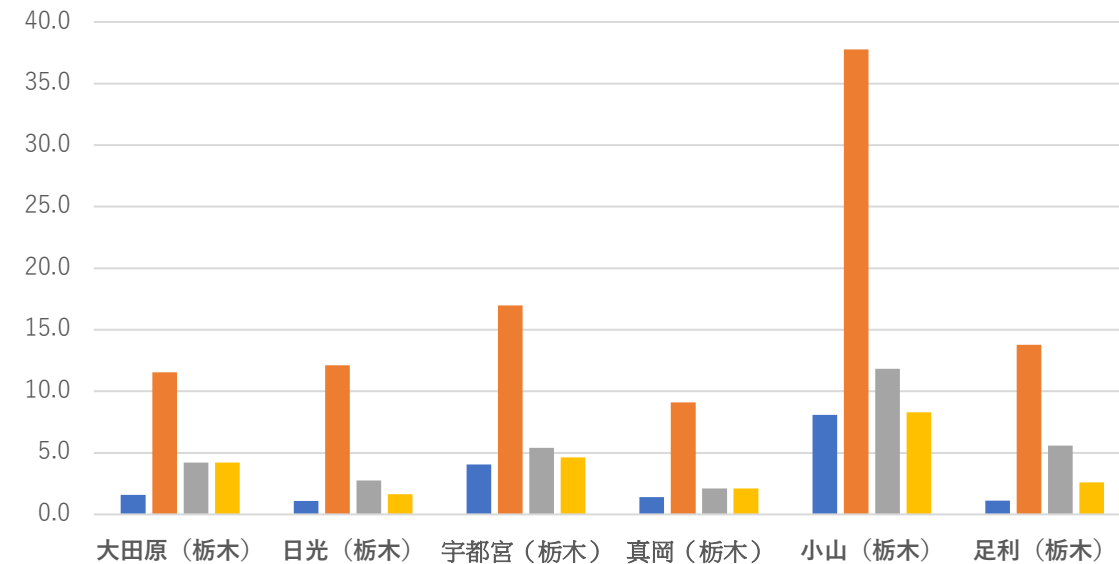
人口10万人あたり専門医数の比較 (関東地方 各二次医療圏)



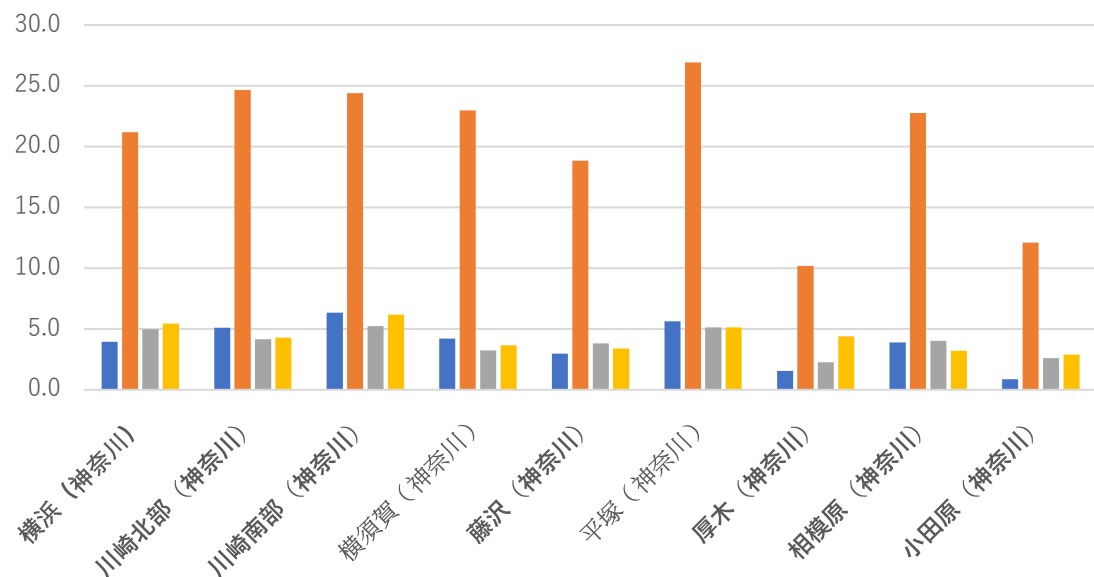
山梨



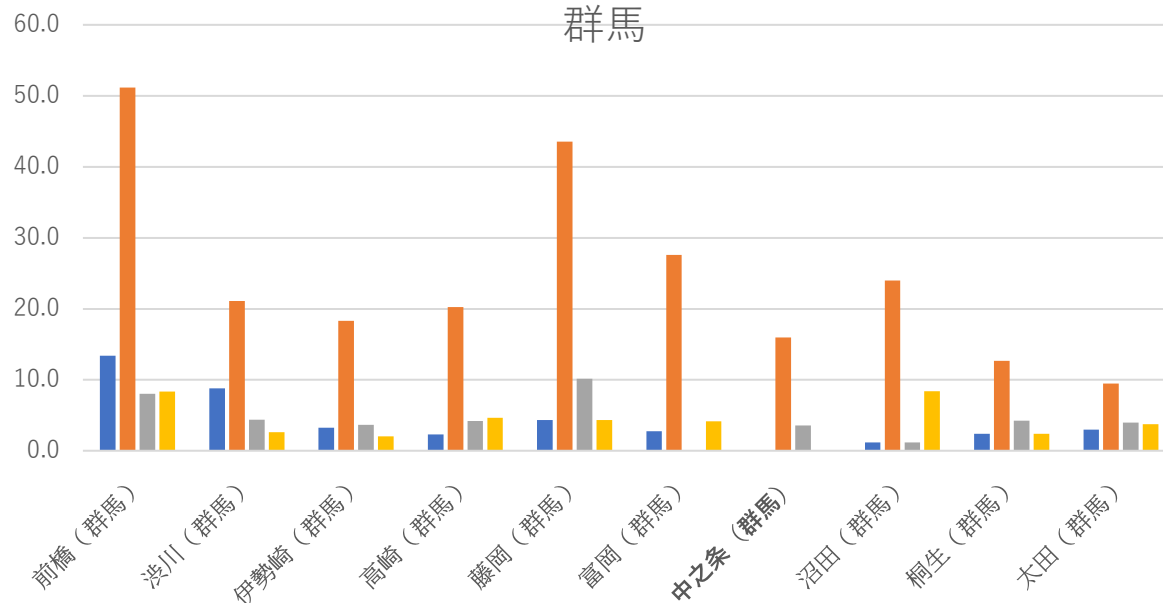
栃木



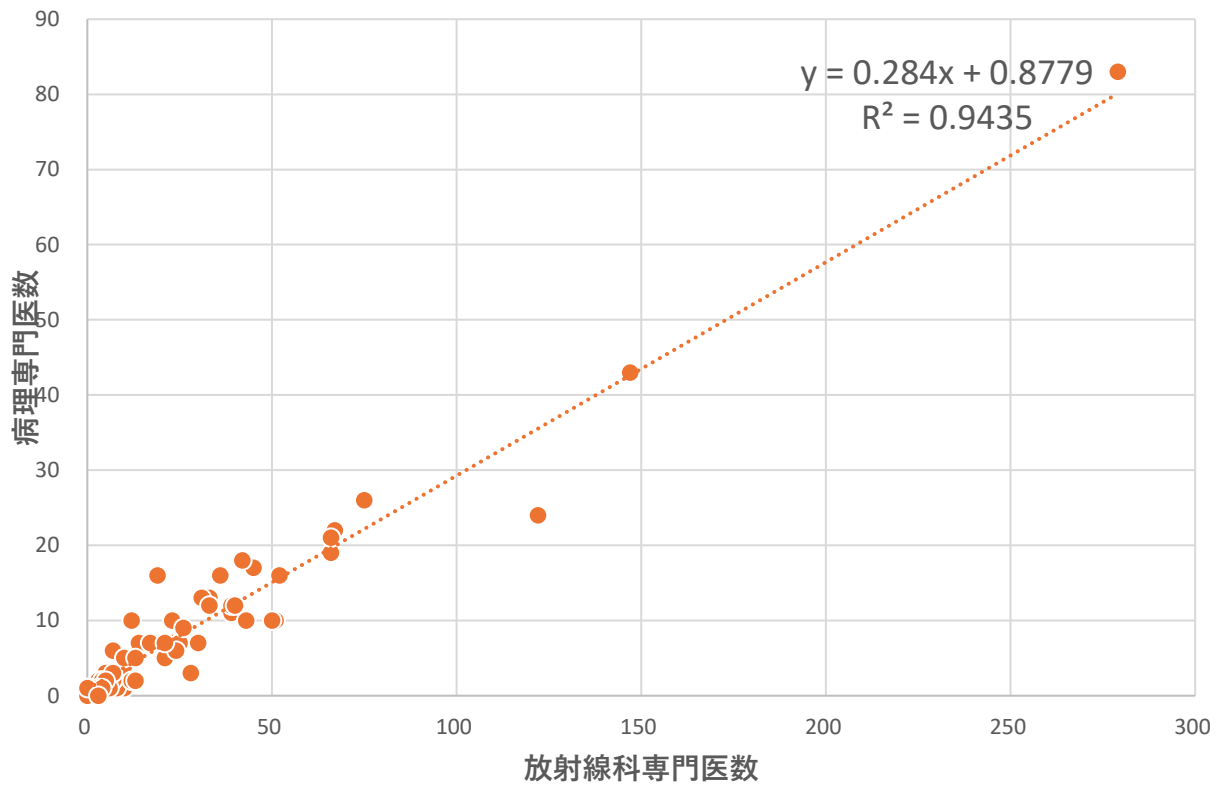
神奈川



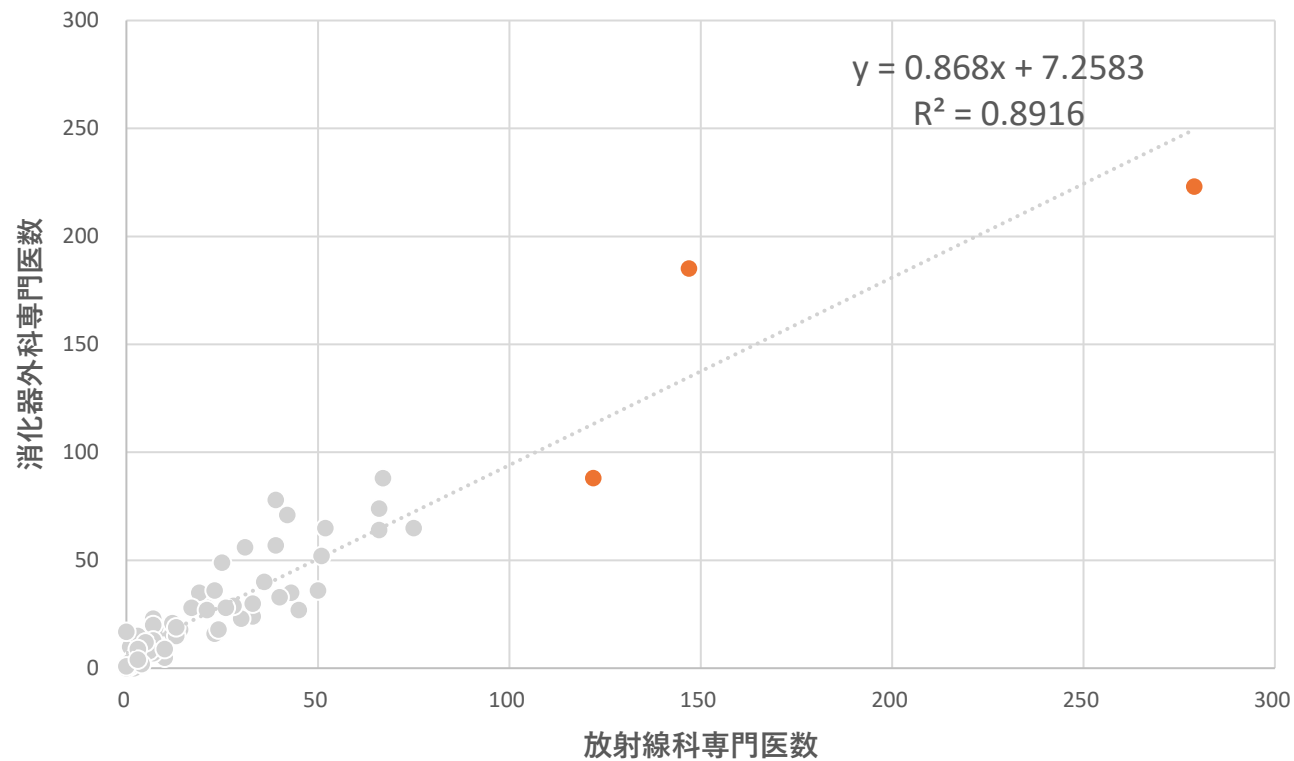
群馬



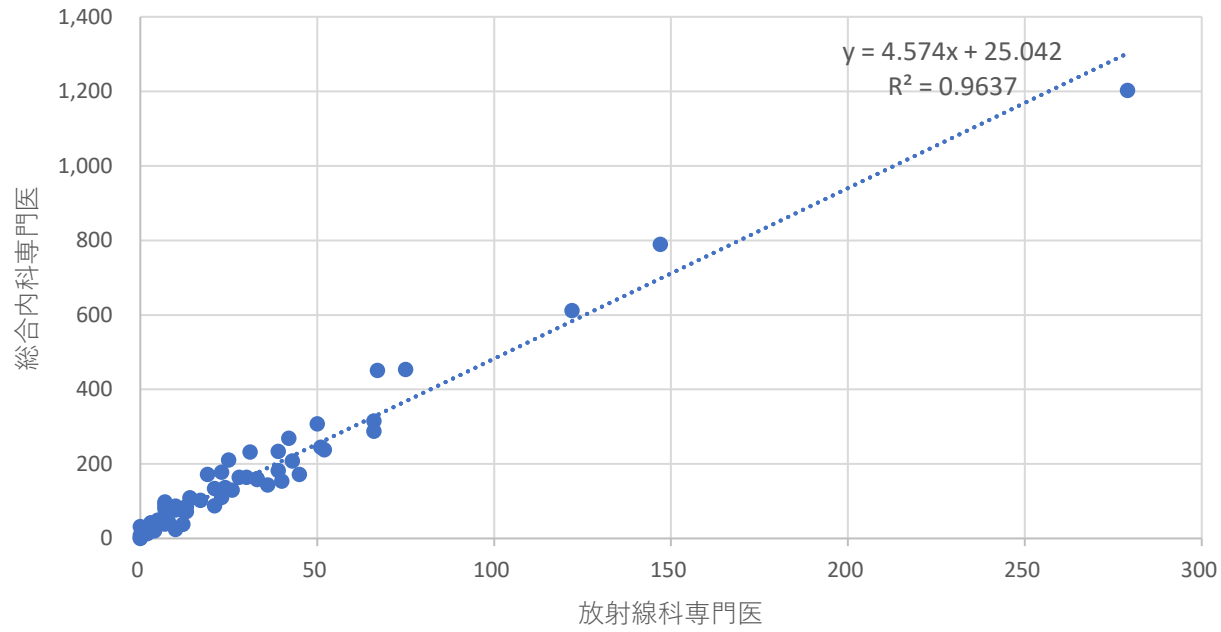
放射線科専門医数 と 病理専門医数



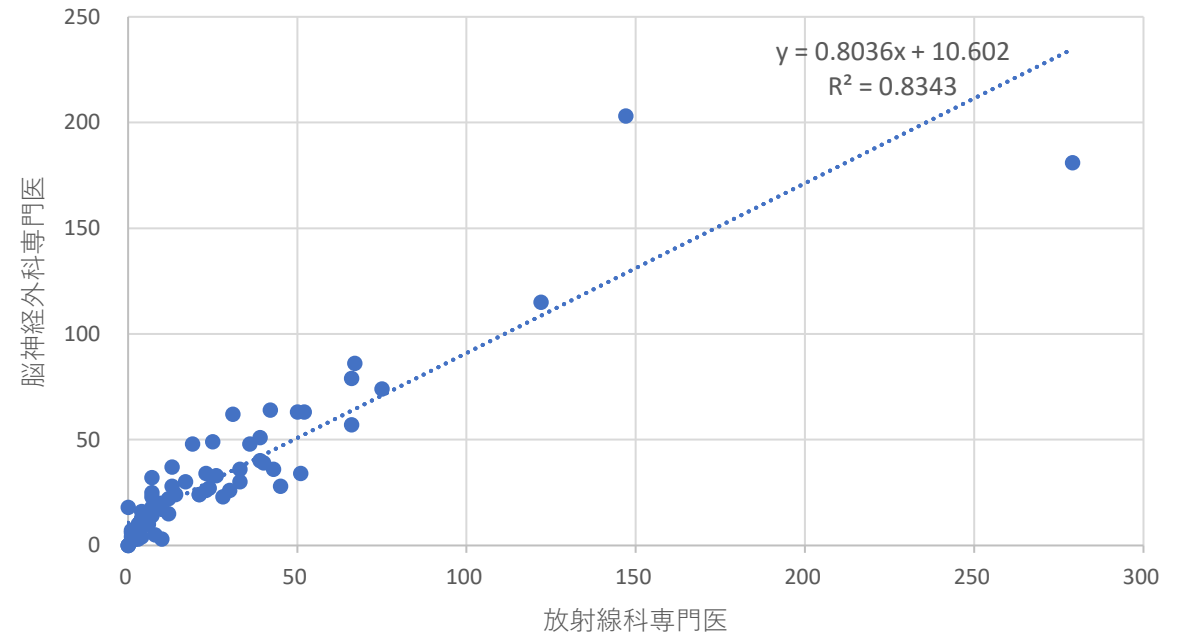
放射線科専門医数 と 消化器外科専門医数



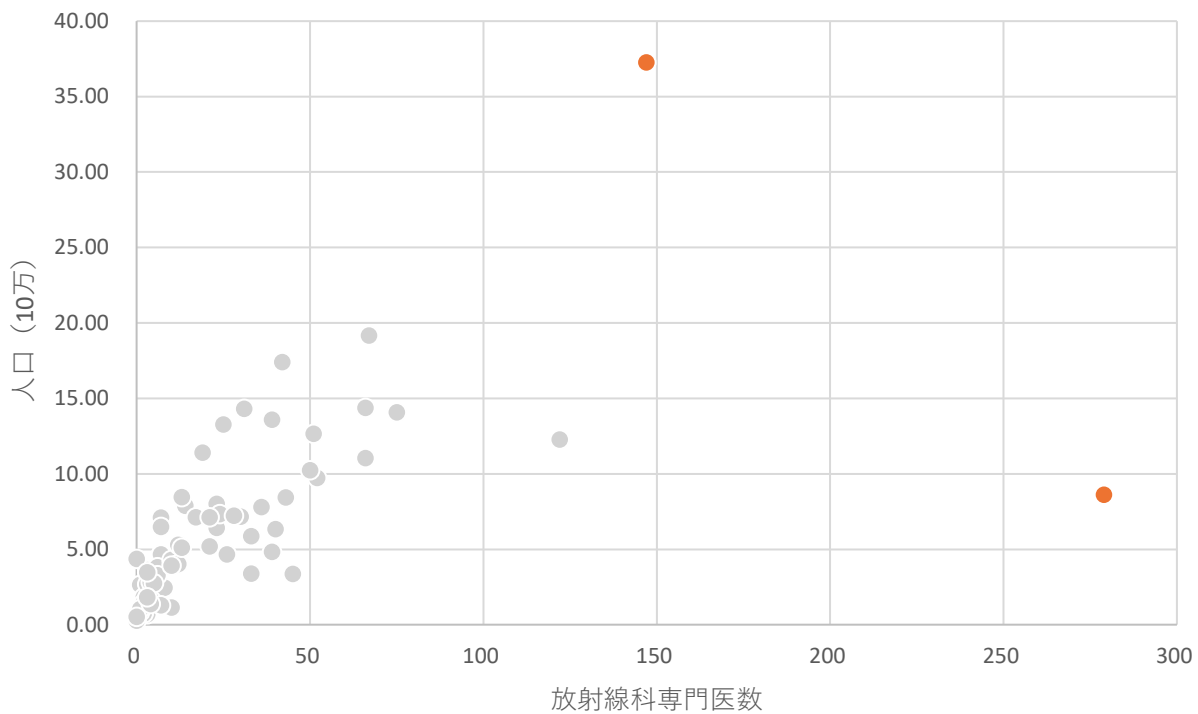
放射線科専門医と総合内科専門医



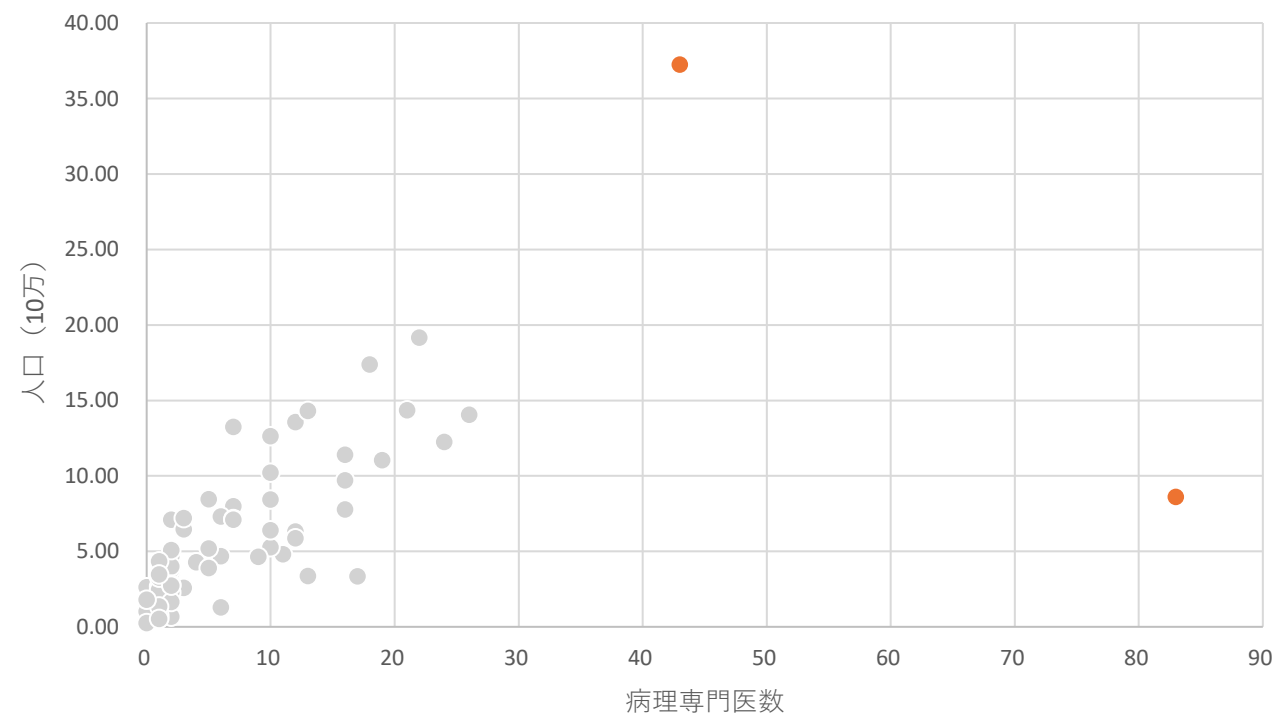
放射線科専門医と脳神経外科専門医



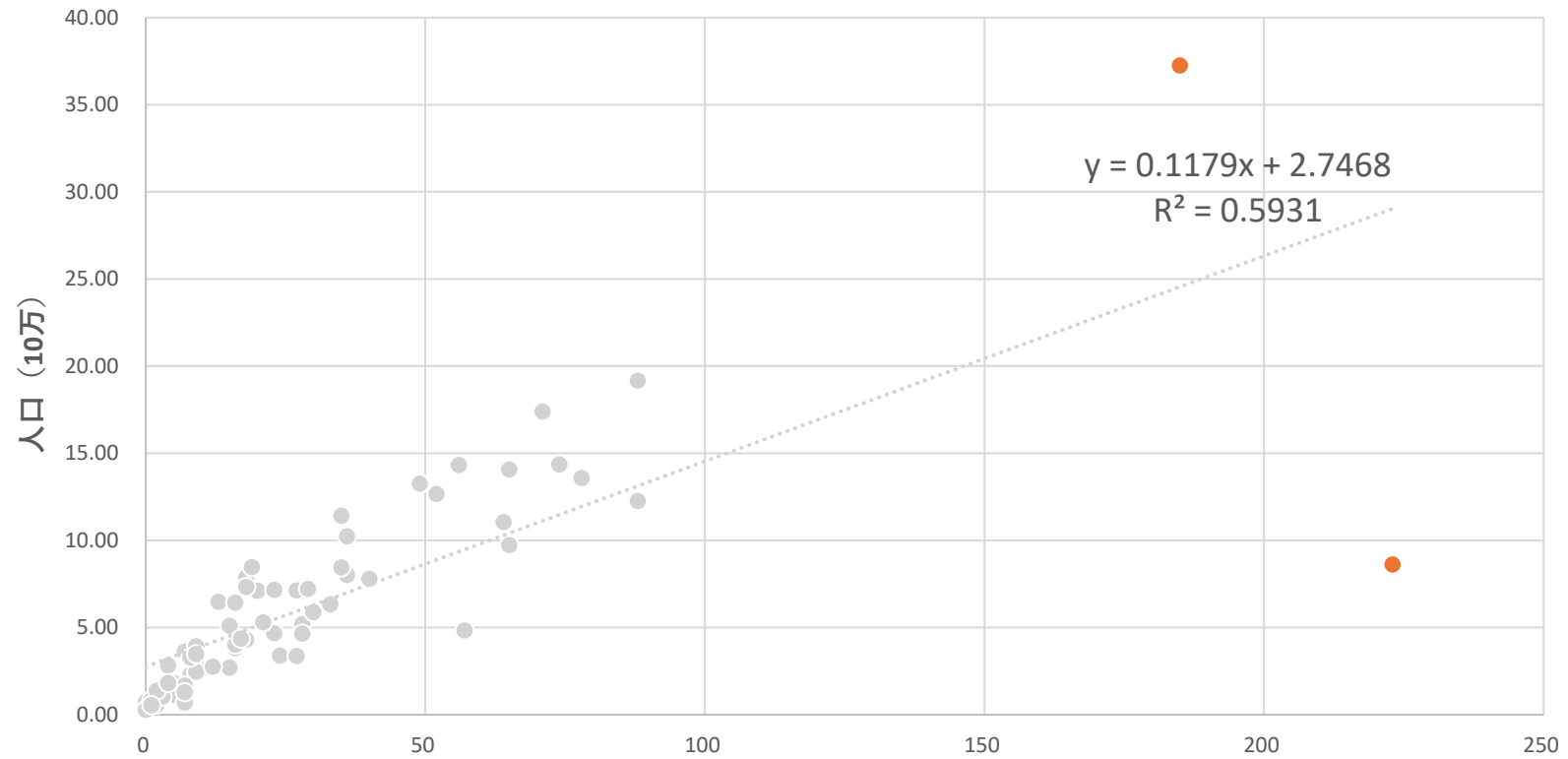
放射線科専門医数と人口（10万）は
クラスターを形成



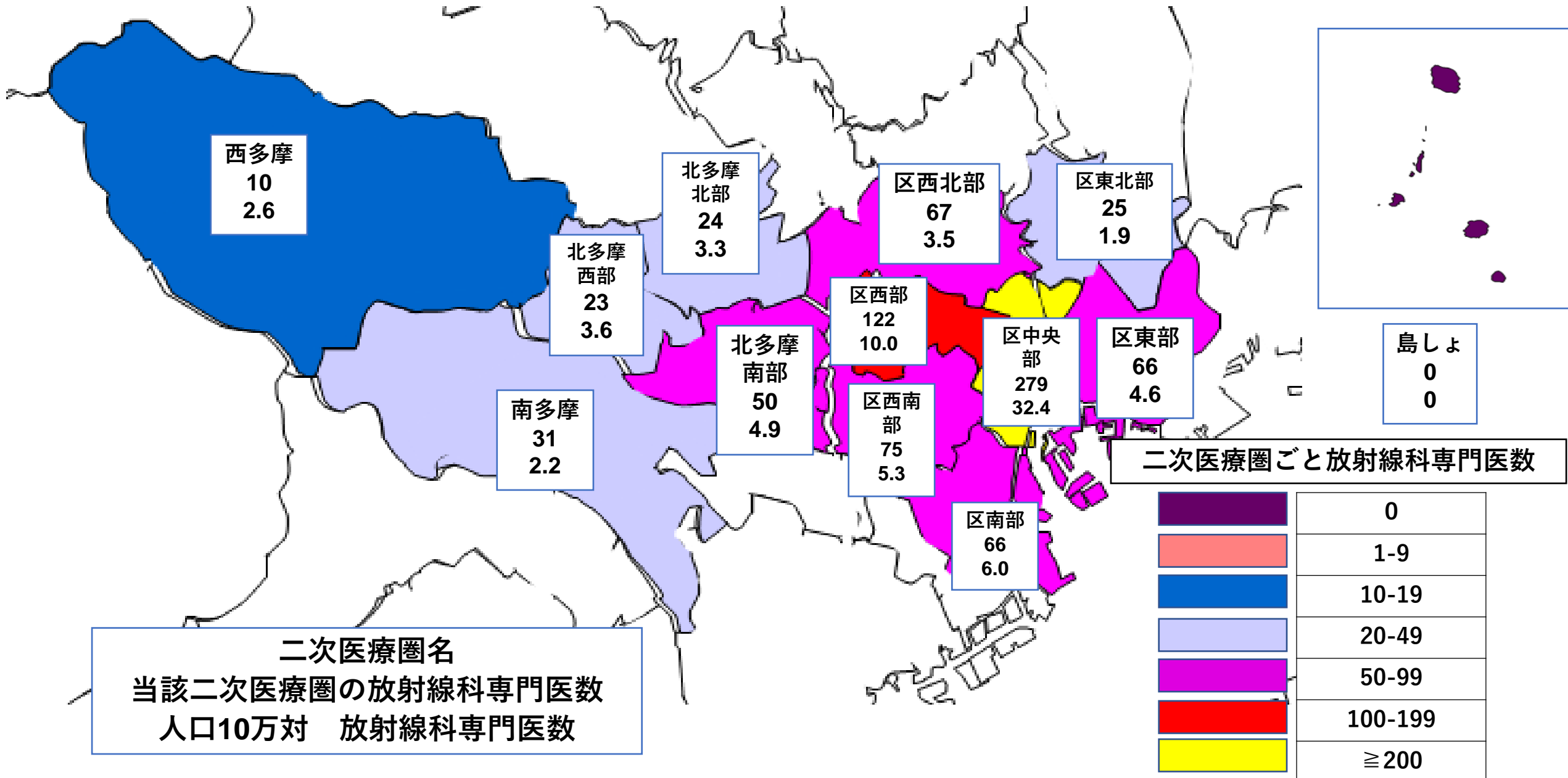
病理専門医数と人口（10万）は
クラスターを形成



消化器外科専門医数 と人口 (10万)



東京都 二次医療圏ごと放射線科専門医数・人口10万対 放射線科専門医数



地域医療支援病院制度の概要

趣旨

- 患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院として、平成9年の医療法改正において創設(都道府県知事が個別に承認)。

※承認を受けている病院(平成28年10月30日現在) ... 543

役割

- 紹介患者に対する医療の提供(かかりつけ医等への患者の逆紹介も含む)
- 医療機器の共同利用の実施
- 救急医療の提供
- 地域の医療従事者に対する研修の実施

承認要件

- 開設主体:原則として国、都道府県、市町村、社会医療法人、医療法人等
- 紹介患者中心の医療を提供していること
 - ① 紹介率80%を上回っていること
 - ② 紹介率が65%を超え、かつ、逆紹介率が40%を超えること
 - ③ 紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えること
- 救急医療を提供する能力を有すること
- 建物、設備、機器等を地域の医師等が利用できる体制を確保していること
- 地域医療従事者に対する研修を行っていること
- 原則として200床以上の病床、及び地域医療支援病院としてふさわしい施設を有すること

医療計画制度について

- 都道府県が、国の定める基本方針に即し、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るために策定するもの。
- 医療資源の地域的偏在の是正と医療施設の連携を推進するため、昭和60年の医療法改正により導入され、都道府県の二次医療圏ごとの病床数の設定、病院の整備目標、医療従事者の確保等を記載。平成18年の医療法改正により、疾病・事業ごとの医療連携体制について記載されることとなり、平成26年の医療法改正により「地域医療構想」が記載されることとなった。

医療計画における主な記載事項

○ 医療圏の設定

- ・ 病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として区分。

三次医療圏

都道府県の区域を単位として設定。ただし、都道府県の区域が著しく広いことその他特別な事情があるときは、複数の区域又は都道府県をまたがる区域を設定することができる。

↓
特殊な医療を提供

二次医療圏

一体の区域として病院等における入院に係る医療を提供することが相当である単位として設定。その際、以下の社会的条件を考慮する。

- ・ 地理的条件等の自然的条件
- ・ 日常生活の需要の充足状況
- ・ 交通事情 等

↓
一般の入院に係る医療を提供

- ・ 国の指針において、一定の人口規模及び一定の患者流入・流出割合に基づく、二次医療圏の設定の考え方を明示し、見直しを促進。

○ 地域医療構想

- ・ 2025年の、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4機能ごとの医療需要と将来の病床数の必要量、在宅医療等の医療需要を推計。

○ 5疾病・5事業(※)及び在宅医療に関する事項

- ※ 5疾病…5つの疾病(がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患)。
- 5事業…5つの事業(救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療(小児救急医療を含む。))。
- ・ 疾病又は事業ごとの医療資源・医療連携等に関する現状を把握し、課題の抽出、数値目標の設定、医療連携体制の構築のための具体的な施策等の策定を行い、その進捗状況等を評価し、見直しを行う(PDCAサイクルの推進)。

○ 基準病床数の算定

○ 医療の安全の確保

○ 医療従事者の確保

- ・ 地域医療支援センターにおいて実施する事業等による医師、看護師等の確保。

救急医療・周産期医療等の実施状況

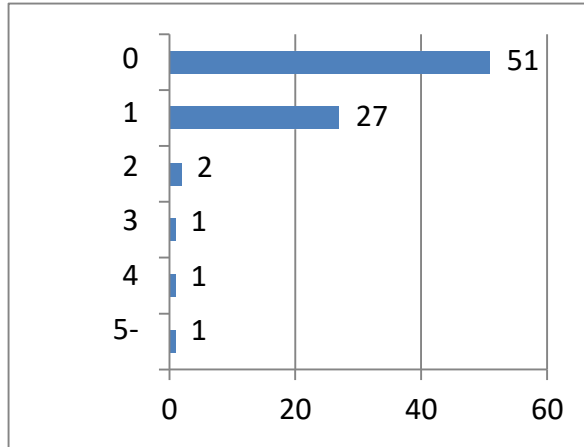
○ 地域医療支援病院による政策医療の実施状況は以下の通り。

	施設数	病床数
救命救急センター	174施設	
救命救急入院料		3,990床
特定集中治療室管理料		2,925床
へき地医療拠点病院	83施設	
総合周産期母子医療センター	51施設	
地域周産期母子医療センター	160施設	
都道府県がん診療連携拠点病院	7施設	
地域がん診療連携拠点病院	219施設	

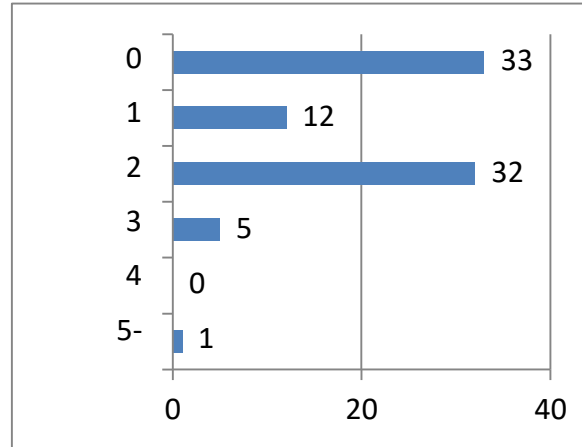
医師派遣

○ 地域医療支援病院であって、へき地医療拠点病院の承認を受けている病院(83病院)における診療所等に対する医師派遣状況は以下の通り。
※へき地医療拠点病院数 313箇所(平成29年12月現在)

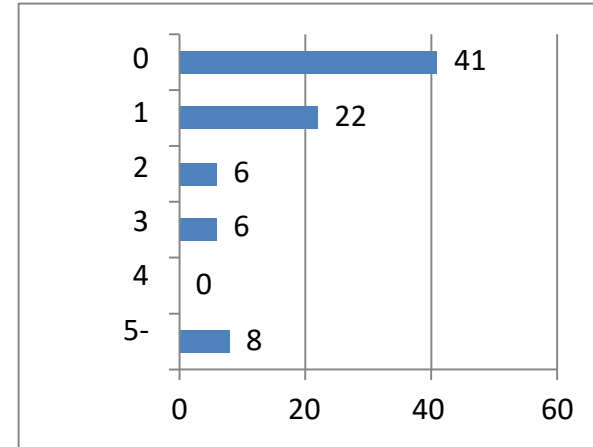
巡回診療 地区数



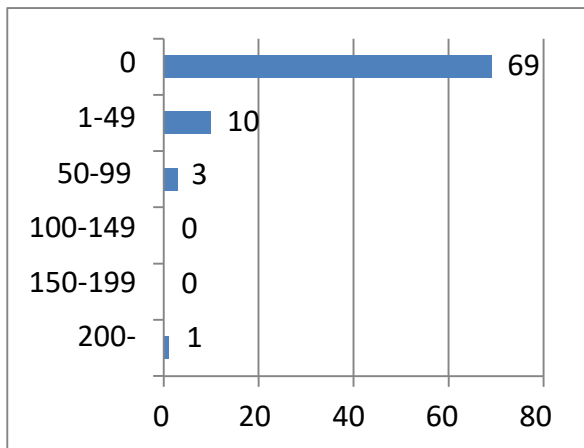
医師派遣 診療所数



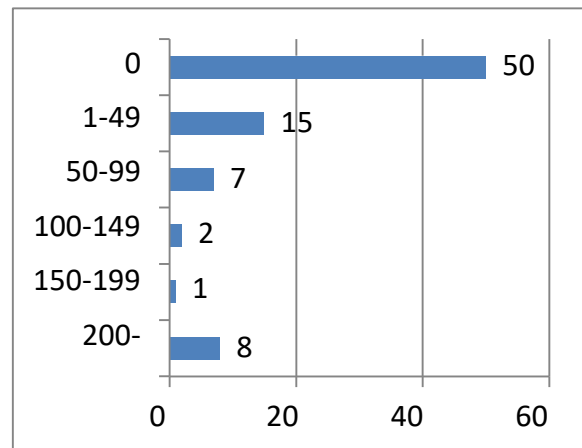
代診医派遣 診療所数



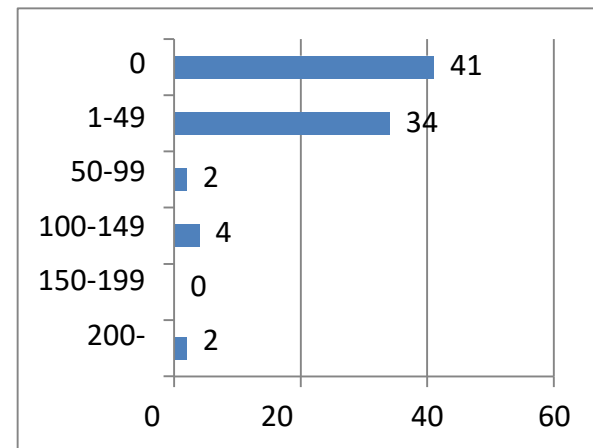
巡回診療 延べ診療日数



医師派遣 延べ診療日数



代診医派遣 延べ診療日数



注記:巡回診療とは無医地区または準無医地区への派遣、医師派遣及び代診医派遣とはへき地診療所への派遣のこと

出典:厚生労働省医政局調べ

第二十二条 地域医療支援病院は、前条第一項（第九号を除く。）に定めるもののほか、厚生労働省令の定めるところにより、次に掲げる施設を有し、かつ、記録を備えて置かなければならない。

- 一 集中治療室
- 二 診療に関する諸記録
- 三 病院の管理及び運営に関する諸記録
- 四 化学、細菌及び病理の検査施設
- 五 病理解剖室
- 六 研究室
- 七 講義室
- 八 図書室
- 九 その他厚生労働省令で定める施設

地域医療支援病院の見直しに関する方向性②

見直しに係る方向性(案)

1. 地域でかかりつけ医等を支援するために必要とされる機能の見直し

地域ごとに地域医療支援病院に求められる機能は異なり、地域の实情に応じて要件を追加できることとしてはどうか

※ 例えば、地域医療構想調整会議における協議を踏まえて、地域ごとに機能要件を追加できることとしてはどうか。

2. 医師少数区域等を支援する機能の追加

以下の3つのうち、いずれかを満たすことを、新しい要件とし、全ての地域医療支援病院の責務としてはどうか。

(1) 医師少数区域等における巡回診療の実施

(2) 医師少数区域等の医療機関への医師派遣機能(代診医の派遣を含む)の実施

(3) 総合診療の部門を持ち、プライマリ・ケアの研修・指導機能を持つ

※ 医師少数区域等を支援する機能を、全ての地域医療支援病院の責務とする場合、十分な経過措置を設けてはどうか。

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案の概要

改正の趣旨

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、医師の働き方改革、各医療関係職種の専門性の活用、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を進めるため、長時間労働の医師に対し医療機関が講ずべき健康確保措置等の整備や地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組に対する支援の強化等の措置を講ずる。

改正の概要

< I. 医師の働き方改革 >

長時間労働の医師の労働時間短縮及び健康確保のための措置の整備等（医療法）【令和6年4月1日に向け段階的に施行】

医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）に向け、次の措置を講じる。

- ・ 勤務する医師が長時間労働となる医療機関における医師労働時間短縮計画の作成
- ・ 地域医療の確保や集中的な研修実施の観点から、やむを得ず高い上限時間を適用する医療機関を都道府県知事が指定する制度の創設
- ・ 当該医療機関における健康確保措置（面接指導、連続勤務時間制限、勤務間インターバル規制等）の実施 等

< II. 各医療関係職種の専門性の活用 >

1. 医療関係職種の業務範囲の見直し（診療放射線技師法、臨床検査技師等に関する法律、臨床工学技士法、救急救命士法）【令和3年10月1日施行】

タスクシフト/シェアを推進し、医師の負担を軽減しつつ、医療関係職種がより専門性を活かせるよう、各職種の業務範囲の拡大等を行う。

2. 医師養成課程の見直し（医師法、歯科医師法）【①は令和7年4月1日／②は令和5年4月1日施行等】※歯科医師も同様の措置

①共用試験合格を医師国家試験の受験資格要件とし、②同試験に合格した医学生が臨床実習として医業を行うことができる旨を明確化。

< III. 地域の実情に応じた医療提供体制の確保 >

1. 新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置付け（医療法）【令和6年4月1日施行】

医療計画の記載事項に新興感染症等への対応に関する事項を追加する。

2. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組の支援（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律）【令和3年4月1日施行】

令和2年度に創設した「病床機能再編支援事業」を地域医療介護総合確保基金に位置付け、当該事業については国が全額を負担することとするほか、再編を行う医療機関に対する税制優遇措置を講じる。

3. 外来医療の機能の明確化・連携（医療法）【令和4年4月1日施行】

医療機関に対し、医療資源を重点的に活用する外来等について報告を求める外来機能報告制度の創設等を行う。

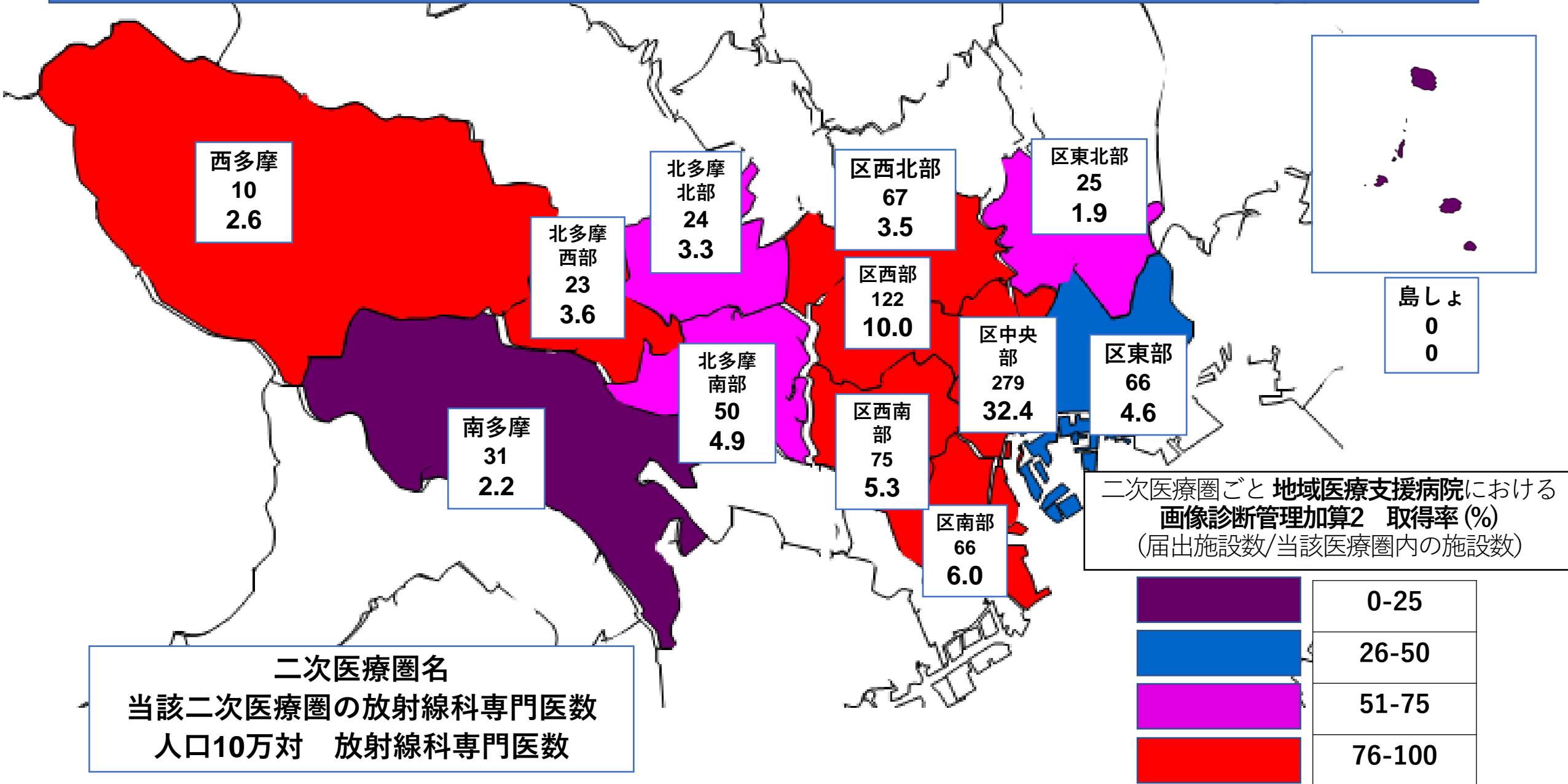
< IV. その他 > 持ち分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の延長【公布日施行】

東京都 各二次医療圏の地域医療支援病院/高度急性期病床数/放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数

二次医療圏	地域医療支援病院	施設数	地域医療支援病院病床数	高度急性期病床数	人口10万対高度急性期病床数	放射線科医一人に対する高度急性期病床数
区中央部	東京都済生会中央病院、三井記念病院、聖路加国際病院、KKR虎の門病院、永寿総合病院	5	2,756	7,739	899	28
区南部	保健医療公社荏原病院、東京労災病院、大森赤十字病院、NTT東日本関東病院	4	1,844	1,594	144	24
区西南部	KKR東京共済病院、国病東京医療センター、学校共済関東中央病院、日赤医療センター、東邦大学医療センター大橋病院、国立成育医療センター	6	3,010	1,111	79	15
区西部	河北総合病院、都保険公社大久保病院、医療法人財団荻窪病院、JCHO東京新宿メディカルセンター、JCHO東京山手メディカルセンター	5	1,825	3,825	312	31
区西北部	東京都保健医療公社豊島病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、地域医療振興協会東京北医療センター、都立大塚病院	4	1,689	1,965	103	29
区東北部	保健医療公社東部地域病院、東京女子医科大学東医療センター	2	765	657	50	26
区東部	社会福祉法人仁性社江戸川病院、昭和大学江東豊洲病院、都立墨東病院	3	1,583	1,569	109	24
西多摩	青梅市立総合病院	1	529	184	47	18
南多摩	保健医療公社多摩南部地域病院、東京医科大学八王子医療センター、東海大学医学部付属八王子病院、町田市民病院	4	1,844	1,152	81	37
北多摩西部	KKR立川病院、国立病院機構災害医療センター、東大和病院	3	1,189	1,254	196	55
北多摩南部	武蔵野赤十字病院、日本心臓血管研究振興会附属榎原記念病院、都立多摩総合医療センター、府中恵仁会病院	4	1,937	2,671	261	53
北多摩北部	保健医療公社多摩北部医療センター、公立昭和病院、国立病院機構東京病院、結核予防会複十字病院	4	1,718	631	86	26
島しょ		0	0	0	0	0

東京都 二次医療圏ごと 地域医療支援病院における画像診断管理加算2 取得率 (%)

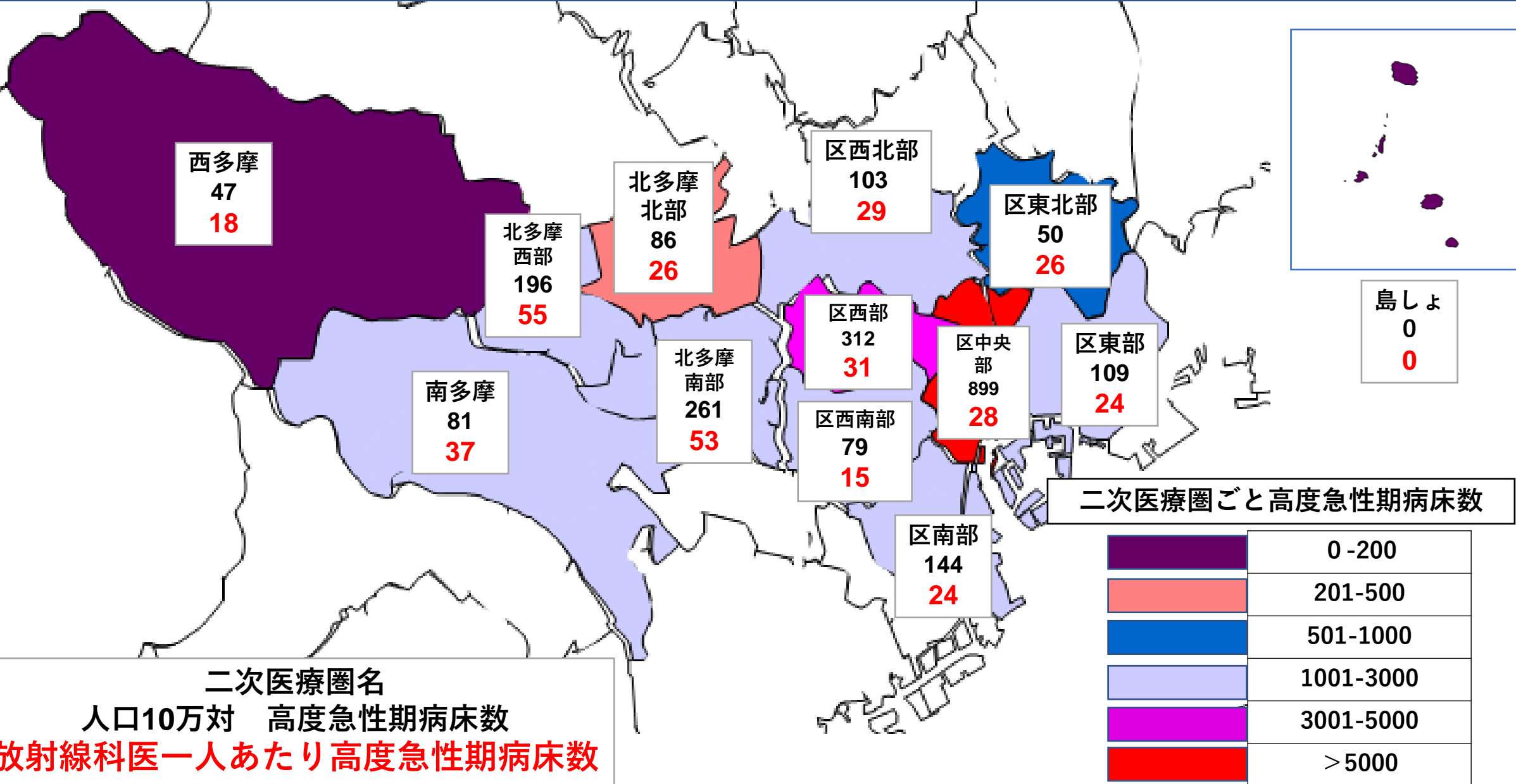
(届出施設数/当該医療圏内の施設数)



二次医療圏名
 当該二次医療圏の放射線科専門医数
 人口10万対 放射線科専門医数

二次医療圏ごと 地域医療支援病院における
 画像診断管理加算2 取得率 (%)
 (届出施設数/当該医療圏内の施設数)

東京都 二次医療圏ごと高度急性期病床数/人口10万対 高度急性期病床数/
放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数

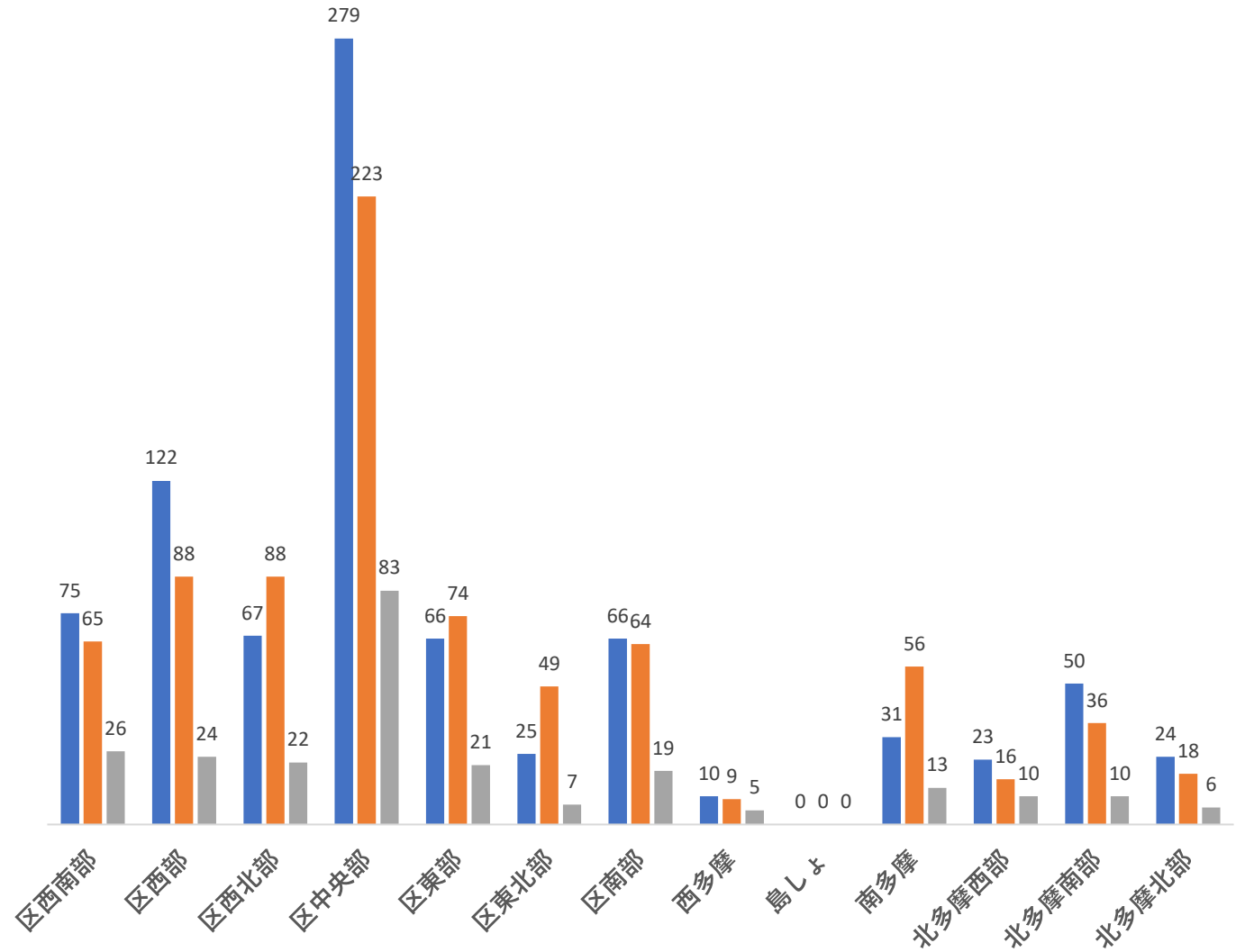


二次医療圏名
人口10万対 高度急性期病床数
放射線科専門医一人あたり高度急性期病床数

0-200
201-500
501-1000
1001-3000
3001-5000
> 5000

東京都 二次医療圏ごと 放射線科専門医・消化器外科・病理専門医数

■放射線科 専門医数 ■消化器外科 専門医数 ■病理 専門医数



	放射線科 専門医数	消化器外科 専門医数	病理 専門医数
区西南部	75	65	26
区西部	122	88	24
区西北部	67	88	22
区中央部	279	223	83
区東部	66	74	21
区東北部	25	49	7
区南部	66	64	19
西多摩	10	9	5
島しょ	0	0	0
南多摩	31	56	13
北多摩西部	23	16	10
北多摩南部	50	36	10
北多摩北部	24	18	6
総計	838	786	246

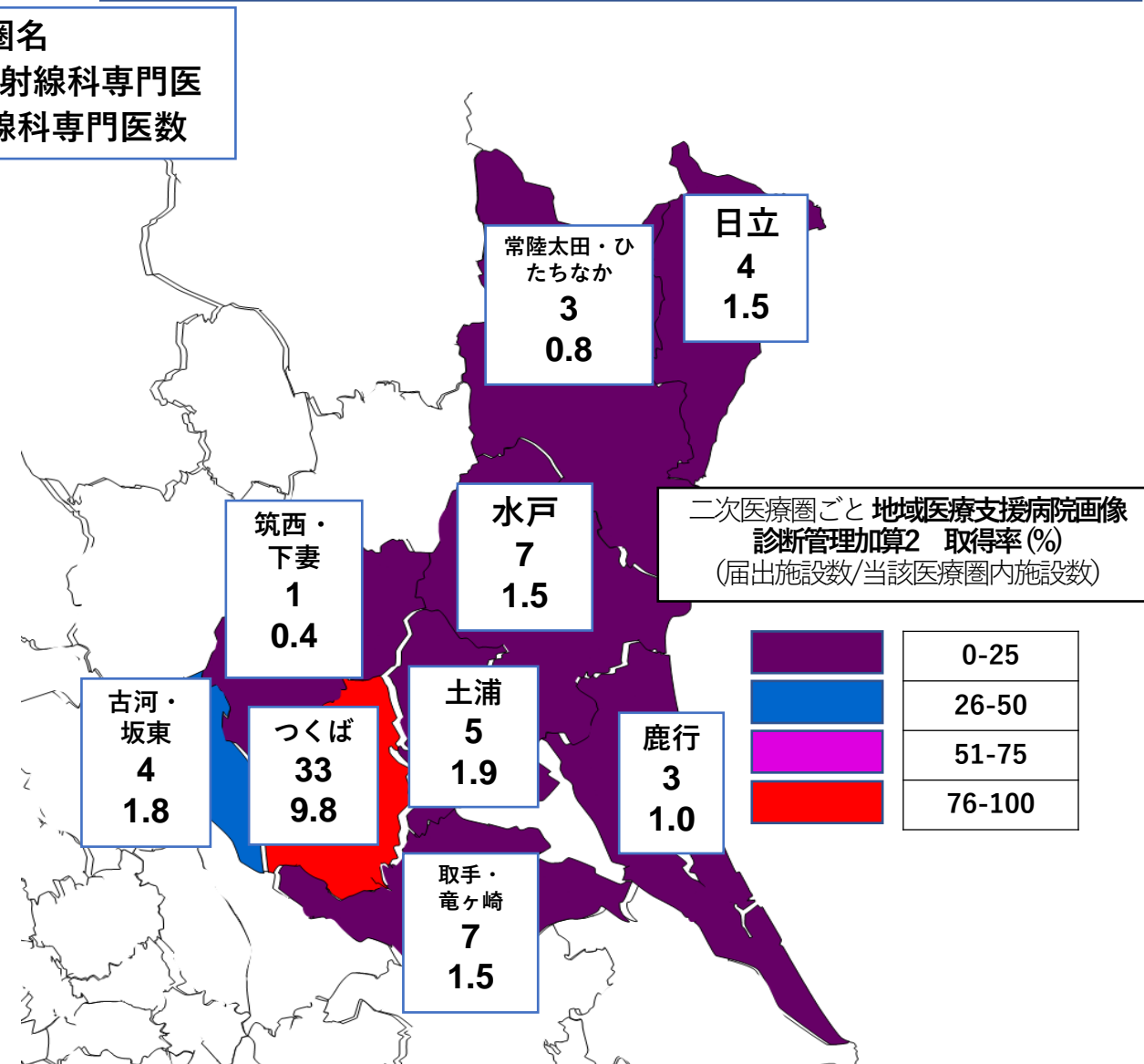
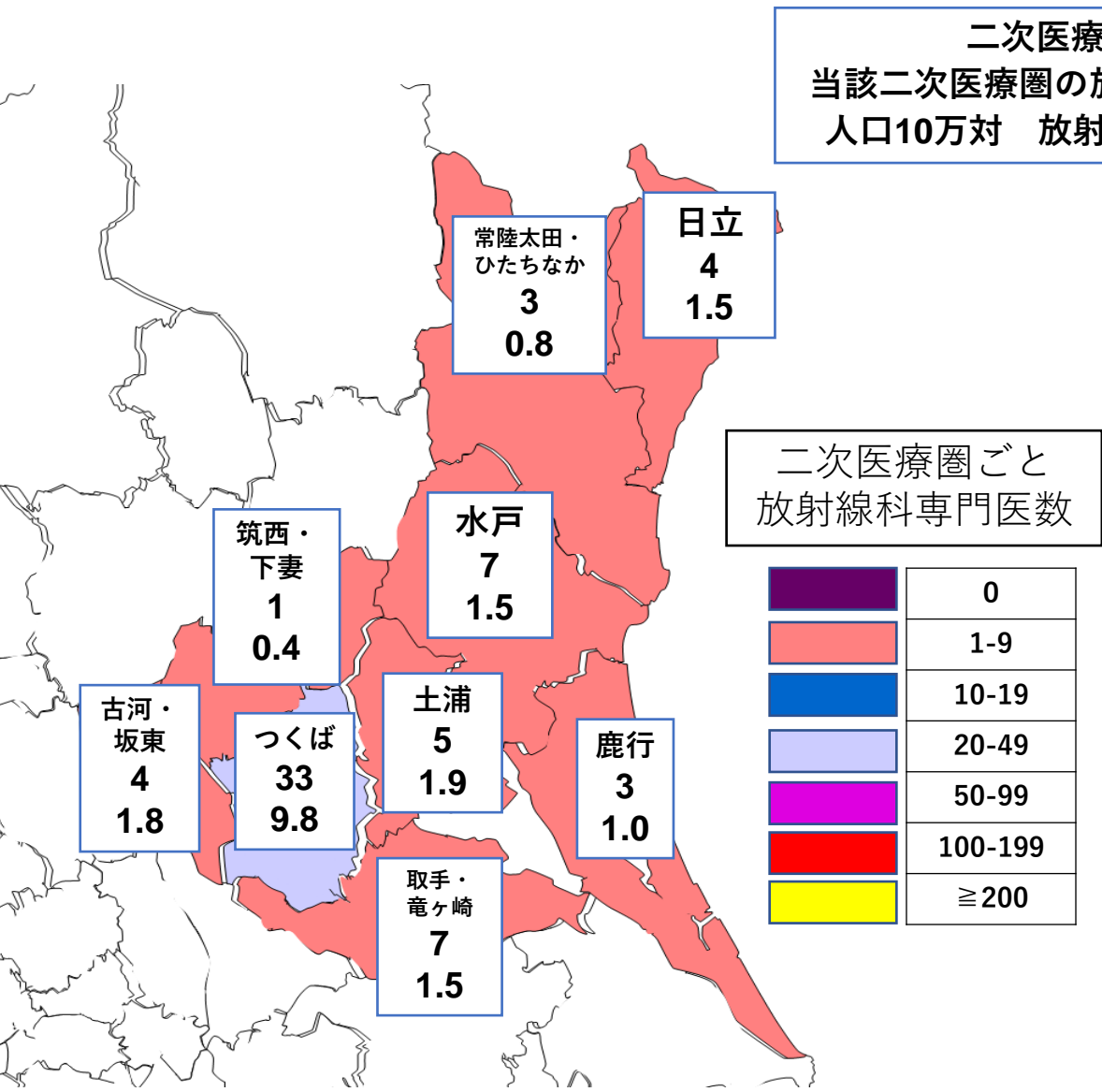
東京都以外の関東圏の分析

茨城県 各二次医療圏の地域医療支援病院/高度急性期病床数/放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数

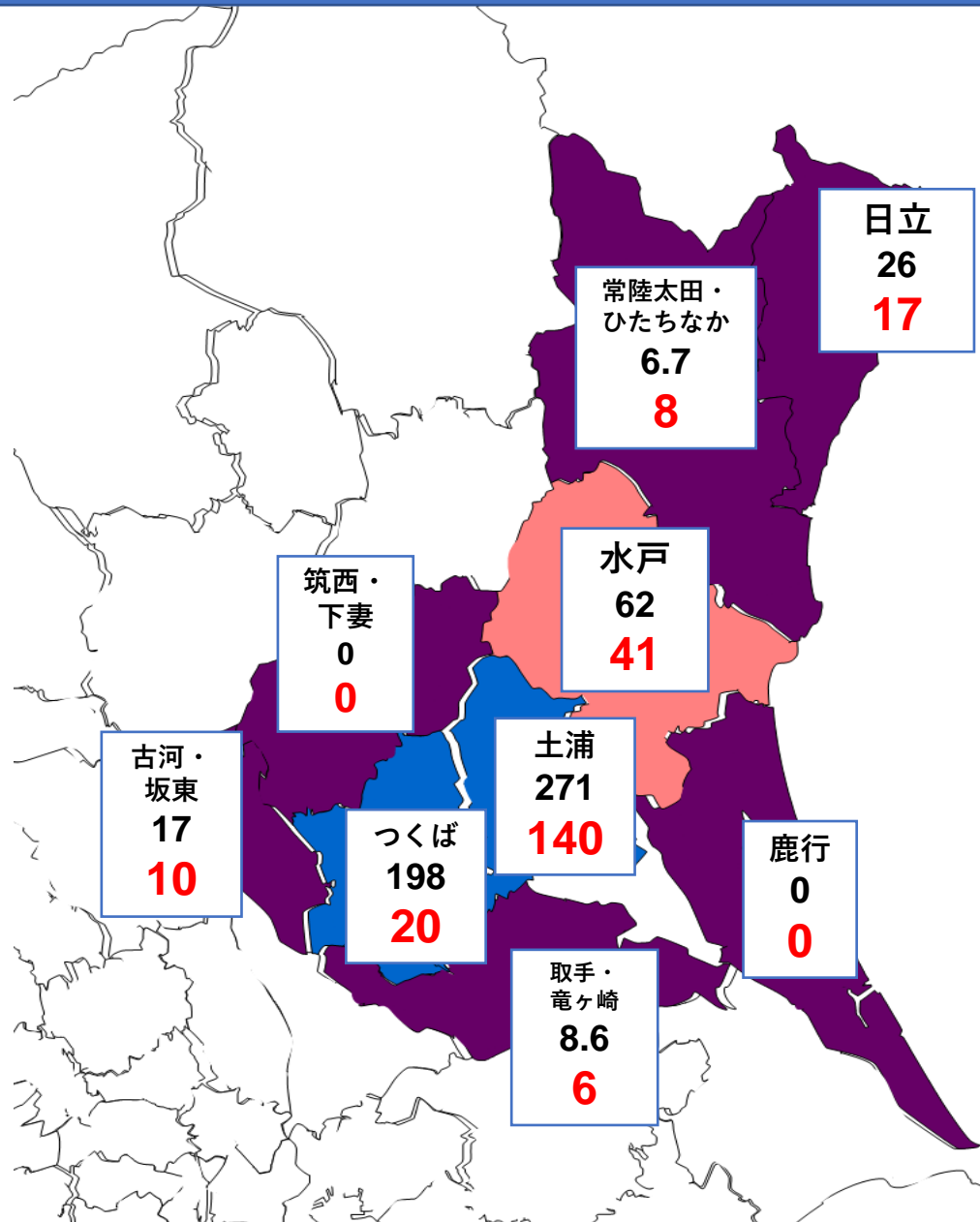
二次医療圏	地域医療支援病院	施設数	地域医療支援病院病床数	高度急性期病床数	人口10万対高度急性期病床数	放射線科医一人に対する高度急性期病床数
水戸	国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院、水戸赤十字病院、茨城県立中央病院	4	1914	289	62	41
日立	日立製作所日立総合病院	1	651	67	26	17
常陸太田・ひたちなか	国立病院機構茨城東病院、日立製作所ひたちなか総合病院	2	648	24	7	8
鹿行		0	0	0	0	0
土浦	国立病院機構霞ヶ浦医療センター、総合病院土浦協同病院	2	1050	702	271	140
つくば	筑波メディカルセンター病院、筑波記念病院	2	940	667	198	20
取手・竜ヶ崎	取手北相馬保健医療センター医師会病院、JAとりで総合医療センター、つくばセントラル病院、医療法人西秀会西間木病院	4	1427	40	9	6
筑西・下妻		0	0	0	0	0
古河・坂東	友愛記念病院、古河赤十字病院、茨城西南医療センター病院	3	883	38	17	10

茨城県 二次医療圏ごと放射線科専門医数・
人口10万対 放射線科専門医数

茨城県 二次医療圏ごと地域医療支援病院に
おける画像診断管理加算2 取得率 (%)
(届出施設数/当該医療圏内の施設数)



茨城県 二次医療圏ごと高度急性期病床数/人口10万対 高度急性期病床数/
放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数



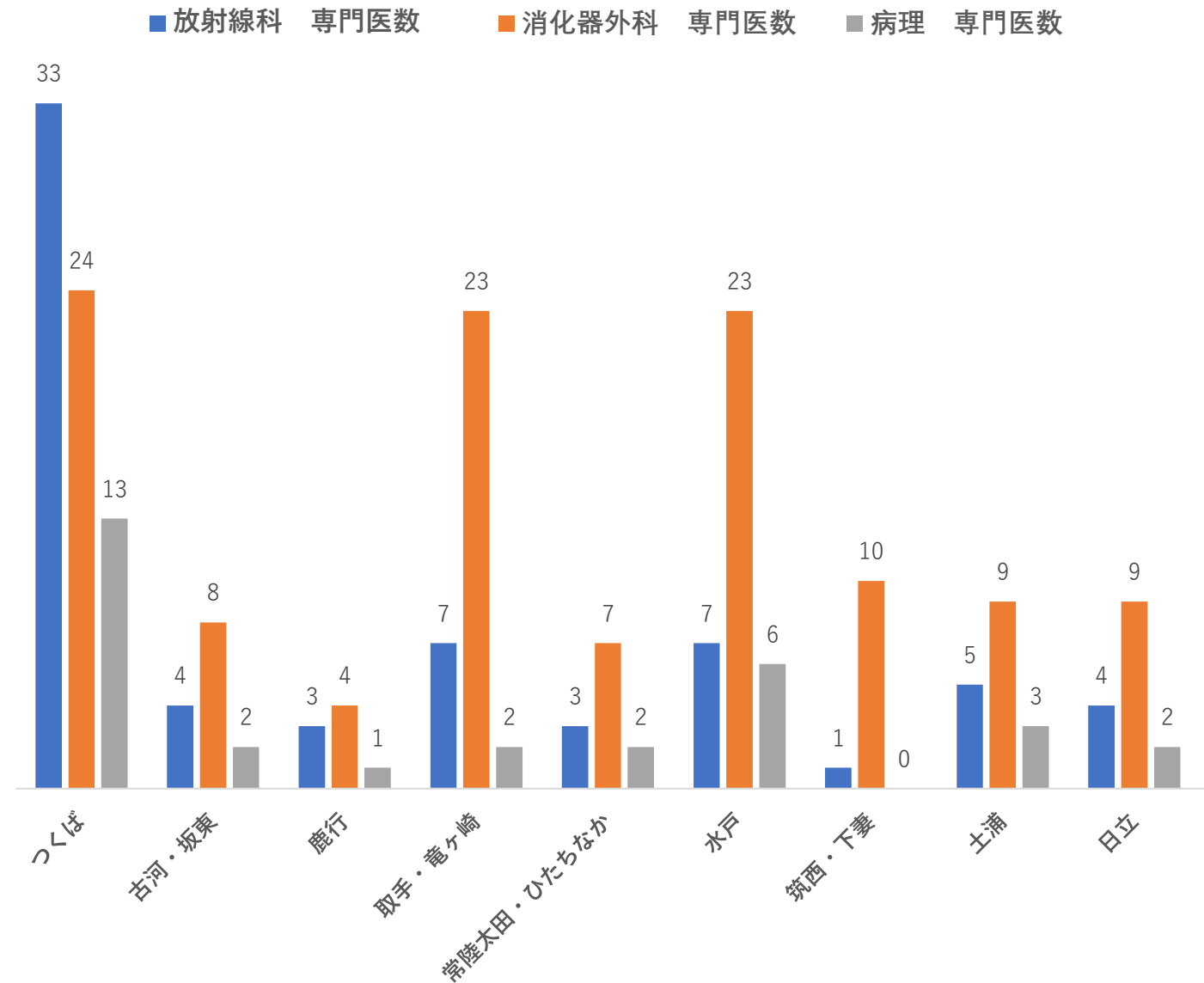
二次医療圏名
人口10万対 高度急性期病床数
放射線科医一人あたり高度急性期病床数

二次医療圏ごと高度急性期病床数

0 -200
201-500
501-1000
1001-3000
3001-5000
> 5000

茨城県 二次医療圏ごと 放射線科専門医・消化器外科・病理専門医数

	放射線科 専門医数	消化器外科 専門医数	病理 専門医数
つくば	33	24	13
古河・坂東	4	8	2
鹿行	3	4	1
取手・竜ヶ崎	7	23	2
常陸太田・ひたちなか	3	7	2
水戸	7	23	6
筑西・下妻	1	10	0
土浦	5	9	3
日立	4	9	2
総計	67	117	31



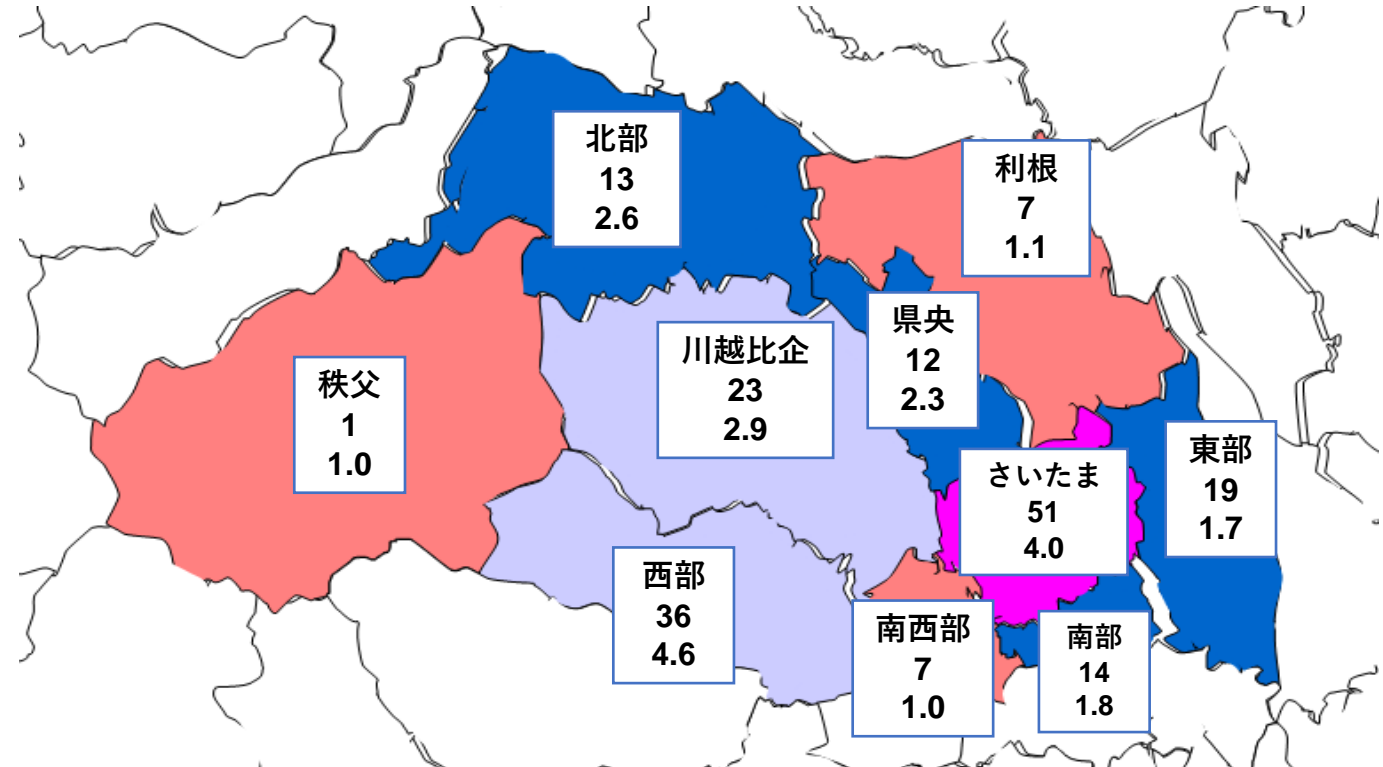
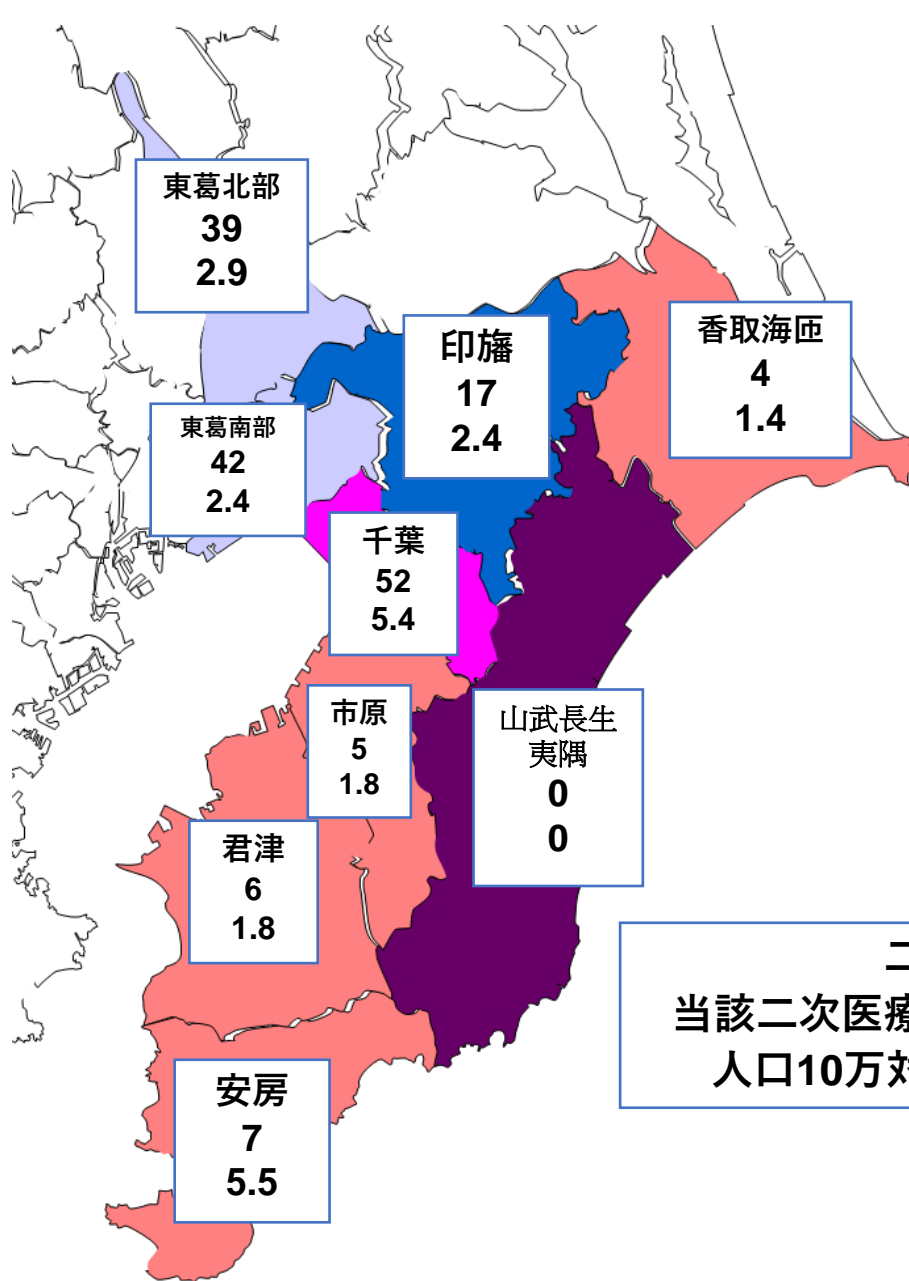
千葉県 各二次医療圏の地域医療支援病院/高度急性期病床数/放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数

二次医療圏	地域医療支援病院	施設数	地域医療支援病院病床数	高度急性期病床数	人口10万対高度急性期病床数	放射線科医一人に対する高度急性期病床数
千葉	千葉県こども病院、国立病院機構千葉医療センター、千葉市立海浜病院、千葉市立青葉病院	4	1341	937	96	18
東葛南部	船橋市立医療センター、東京女子医科大学附属八千代医療センター、済生会千葉県済生会習志野病院、東京歯科大学市川総合病院、国立国際医療研究センター国府台病院	5	2362	1820	105	43
東葛北部	松戸市立総合医療センター、東京慈恵会医科大学附属柏病院	2	1264	1841	136	47
印旛	成田赤十字病院、東邦大学医療センター佐倉病院	2	1167	1148	162	68
香取海匝	総合病院国保旭中央病院	1	989	64	23	16
山武長生夷隅	東千葉メディカルセンター	1	314	20	5	放射線科医 0
安房	医療法人鉄蕉会亀田総合病院	1	917	152	118	22
君津	国保直営総合病院君津中央病院	1	660	492	151	82
市原	労働者健康安全機構千葉労災病院、帝京大学ちば総合医療センター	2	875	112	41	22








埼玉県 各二次医療圏の地域医療支援病院/高度急性期病床数/放射線科専門医一人あたりの高度急性期病床数

二次医療圏	地域医療支援病院	施設数	地域医療支援病院病床数	高度急性期病床数	人口10万対高度急性期病床数	放射線科医一人に対する高度急性期病床数
南部	埼玉県済生会川口総合病院、川口市立医療センター、戸田中央総合病院	3	1480	749	95	54
南西部	国立病院機構埼玉病院	1	550	325	46	46
東部	獨協医科大学埼玉医療センター	1	923	154	14	8
さいたま	埼玉県立小児医療センター、さいたま市民医療センター、さいたま赤十字病院、さいたま市立病院、JCHO 埼玉メディカルセンター	5	2326	1,532	121	30
県央	北里大学メディカルセンター、上尾中央総合病院	2	1105	417	79	35
川越比企	東松山医師会病院、埼玉医科大学総合医療センター	2	1304	1,752	219	76
西部	埼玉石心会病院、国立病院機構西埼玉中央病院、埼玉医科大学国際医療センター	3	1475	786	101	22
利根	行田総合病院、埼玉県済生会栗橋病院、新久喜総合病院	3	1133	232	36	33
北部	深谷赤十字病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター	2	817	441	86	34
秩父		0	0	0	0	0

千葉・埼玉県 二次医療圏ごと放射線科専門医数・人口10万対 放射線科専門医数

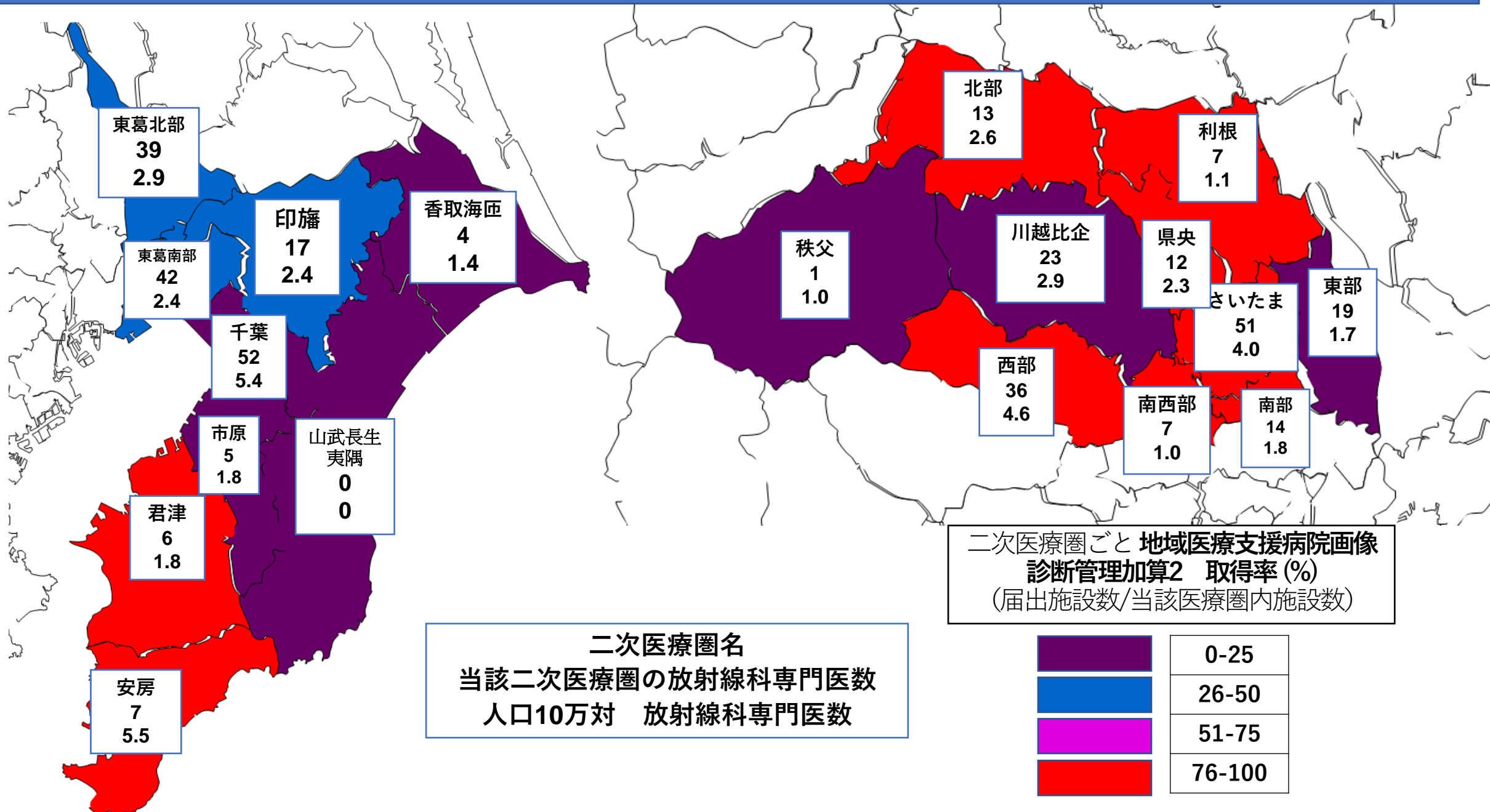


二次医療圏ごと放射線科専門医数

	0
	1-9
	10-19
	20-49
	50-99
	100-199
	≧200

二次医療圏名
当該二次医療圏の放射線科専門医数
人口10万対 放射線科専門医数

千葉・埼玉県 二次医療圏ごと 地域医療支援病院画像診断管理加算2 取得率 (%)

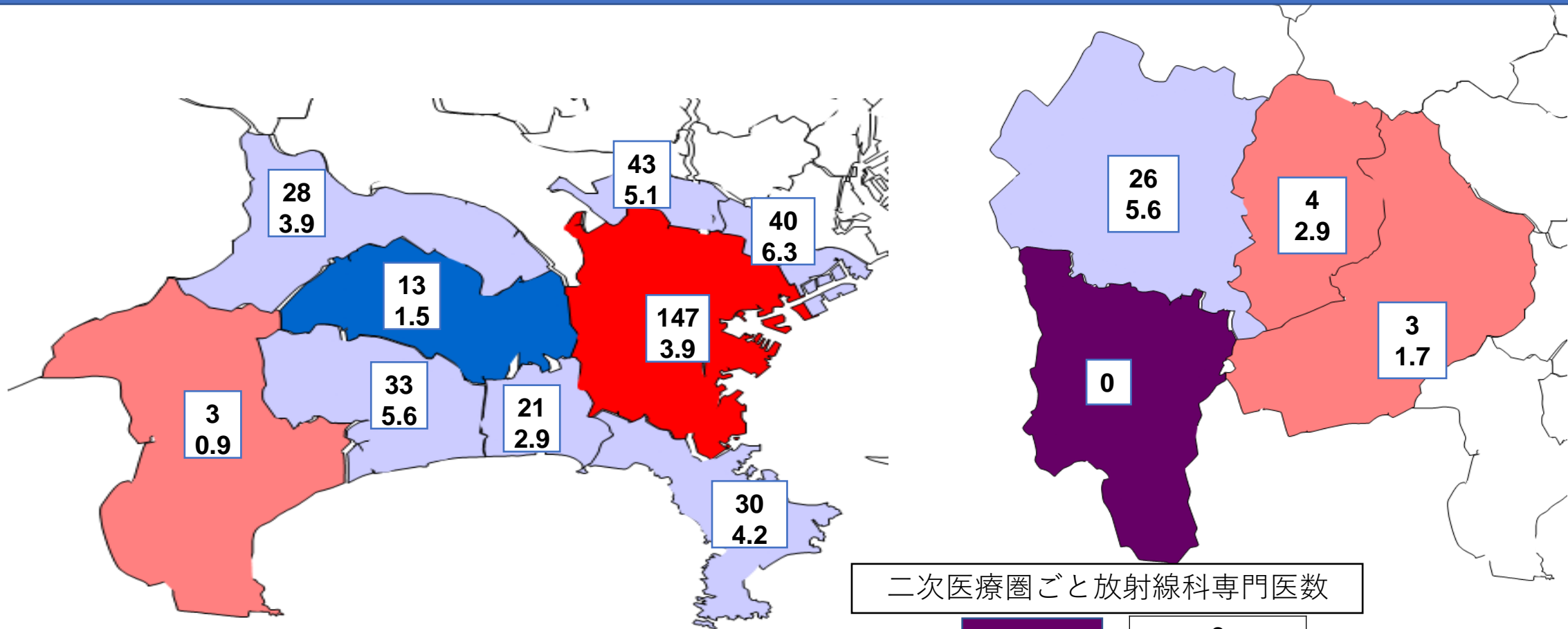


二次医療圏ごと 地域医療支援病院画像診断管理加算2 取得率 (%)
(届出施設数/当該医療圏内施設数)

二次医療圏名
当該二次医療圏の放射線科専門医数
人口10万対 放射線科専門医数

0-25
26-50
51-75
76-100

神奈川県 二次医療圏ごと放射線科専門医数・人口10万対 放射線科専門医数

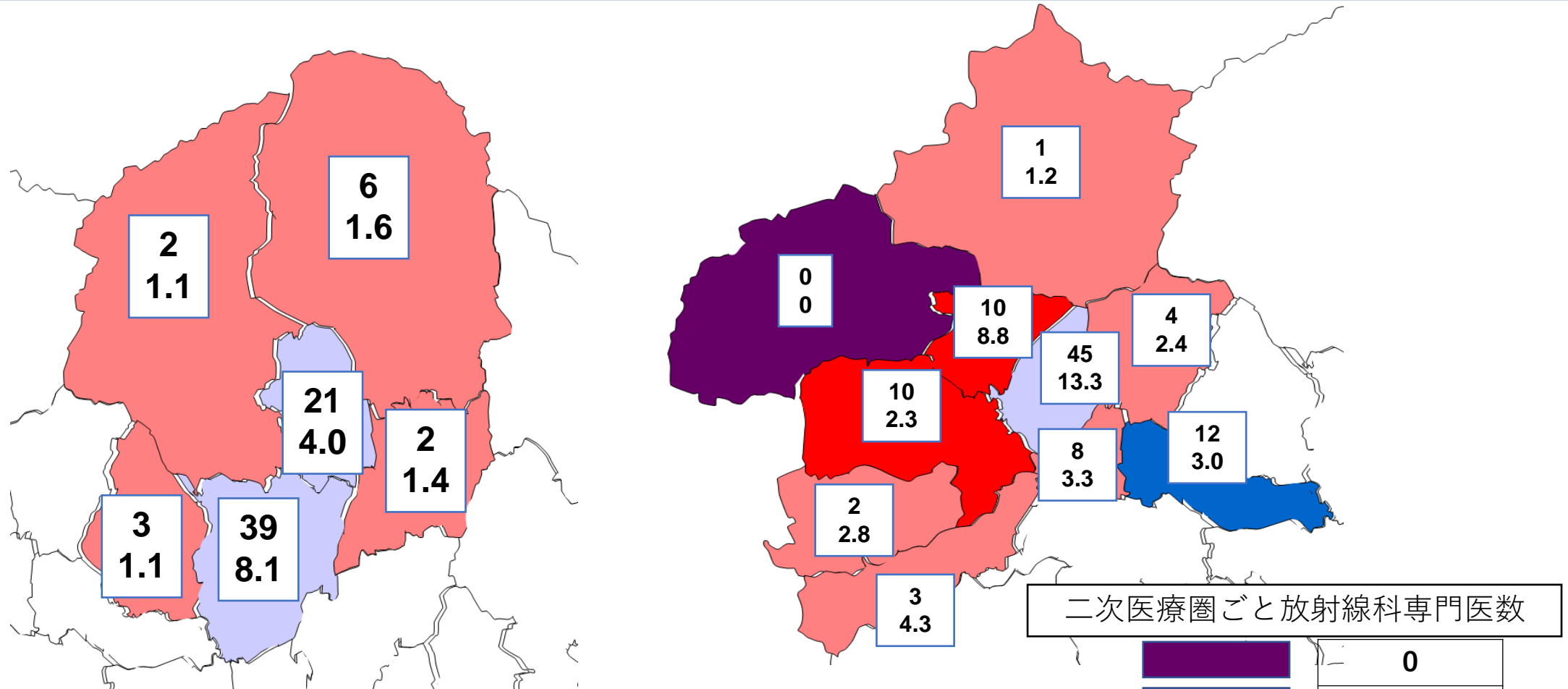


当該二次医療圏の放射線科専門医数
人口10万対 放射線科専門医数

二次医療圏ごと放射線科専門医数

	0
	1-9
	10-19
	20-49
	50-99
	100-199
	≥ 200

栃木・群馬県 二次医療圏ごと放射線科専門医数・人口10万対 放射線科専門医数



当該二次医療圏の放射線科専門医数
人口10万対 放射線科専門医数

2
1.1

6
1.6

21
4.0

2
1.4

3
1.1

39
8.1

0
0

1
1.2

10
8.8

4
2.4

10
2.3

45
13.3

12
3.0

2
2.8

8
3.3

3
4.3

二次医療圏ごと放射線科専門医数

0
1-9
10-19
20-49
50-99
100-199
≥ 200